

令和 3 年 度

香芝市一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

香芝市監査委員

## 目 次

第1. 審 査 の 対 象 .....	1
第2. 審 査 の 期 間 .....	1
第3. 審 査 の 方 法 .....	1
第4. 審 査 の 結 果 .....	1
1. 一 般 会 計 .....	2
(1) 財政の推移 .....	2
(2) 財政収支の状況 .....	2
(3) 財政運営の状況 .....	3
(4) 普通会計決算について .....	5
(5) 歳入 .....	7
(6) 歳出 .....	20
2. 特 別 会 計 .....	32
(1) 概要 .....	32
(2) 国民健康保険特別会計 .....	34
(3) 後期高齢者医療特別会計 .....	40
(4) 介護保険特別会計 .....	46
(5) 土地取得特別会計 .....	52
(6) 財産区財産特別会計 .....	55
3. 財産に関する調書について .....	57
4. むすび .....	59

# 令和3年度香芝市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1. 審査の対象

令和3年度香芝市一般会計歳入歳出決算

令和3年度香芝市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度香芝市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度香芝市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度香芝市土地取得特別会計歳入歳出決算

令和3年度香芝市財産区財産特別会計歳入歳出決算

令和3年度財産に関する調書

## 第2. 審査の期間

令和4年7月29日から令和4年8月24日まで

## 第3. 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況報告書について、香芝市監査委員監査基準に準拠し、関係諸帳簿等と調査照合を行い、計数の正確性、予算の執行状況、前年度対比について検討し、あわせて必要に応じて関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

## 第4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類等は、関係法令の諸規定に準拠して作成されており、各会計諸帳簿等と照合点検したところ計数は正確であると認められた。

また、予算執行状況についてもおおむね適正であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。（表中及び文中においては、各項目で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合あり。）

# 1. 一般会計

## (1) 財政の推移

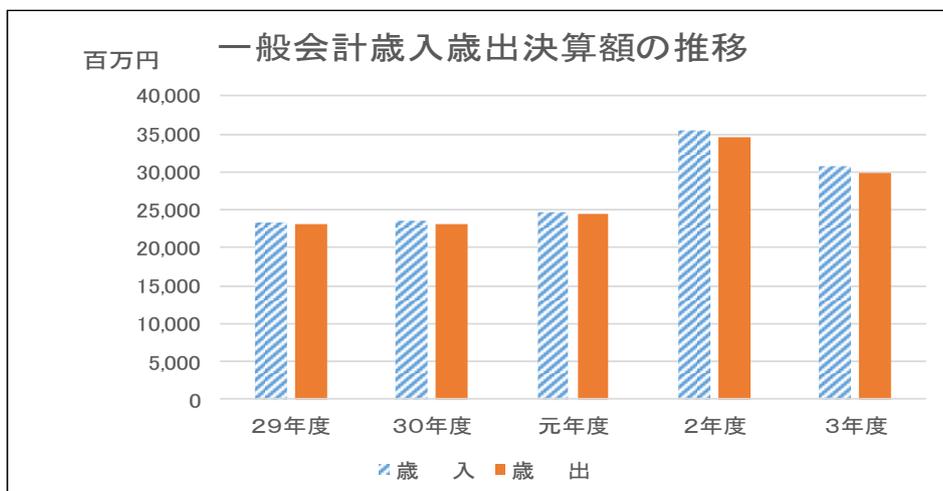
令和3年度における香芝市一般会計決算額は、歳入総額30,765,195千円、歳出総額29,831,972千円で、前年度に比べて歳入では4,814,684千円(13.5%)、歳出では4,739,671千円(13.7%)減少している。

平成29年度以降5年間の財政推移は、次表のとおりである。

財政推移

(単位：千円・%)

区分\年度	29年度		30年度		元年度		2年度		3年度	
	決算額	対前年度比								
歳入	23,300,152	94.1	23,482,709	100.8	24,703,328	105.2	35,579,879	144.0	30,765,195	86.5
歳出	23,066,267	94.1	23,084,717	100.1	24,434,725	105.8	34,571,643	141.5	29,831,972	86.3



## (2) 財政収支の状況

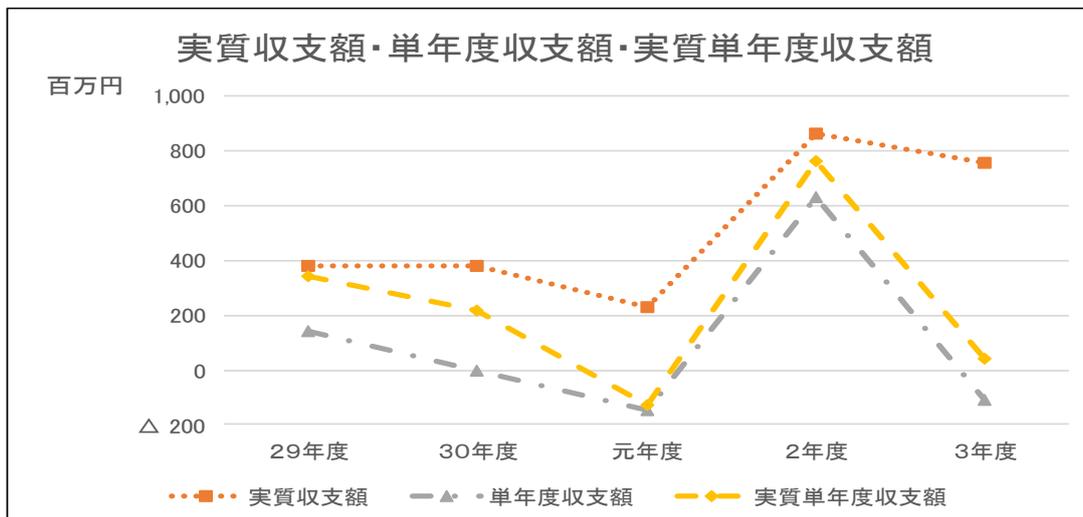
歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支は933,224千円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源176,454千円を差引いた実質収支も756,770千円の黒字となった。なお、単年度収支は、108,435千円の赤字となった。

平成29年度以降5年間の財政推移は、次表のとおりである。

一般会計年度別収支状況表

(単位：千円)

区分 \ 年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
歳入総額 (A)	23,300,152	23,482,709	24,703,328	35,579,879	30,765,195
歳出総額 (B)	23,066,267	23,084,717	24,434,725	34,571,643	29,831,972
差引額(形式収支) [A-B] (C)	397,992	397,992	268,603	1,008,236	933,224
翌年度に繰越すべき財源 (D)	16,291	19,337	36,436	143,031	176,454
実質収支額 [C-D] (E)	381,701	378,655	232,167	865,205	756,770
前年度実質収支額 (F)	238,211	381,701	378,655	232,167	865,205
単年度収支額 [E-F] (G)	143,490	△ 3,046	△ 146,488	633,038	△ 108,435
積立金 (H)	57,056	96,367	15,689	345,364	19,333
繰上償還額 (I)	144,931	125,119	0	0	128,091
積立金取崩し額 (J)	0	0	0	216,255	0
実質単年度収支額 [G+H+I-J]	345,477	218,440	△ 130,799	762,147	38,989



### (3) 財政運営の状況

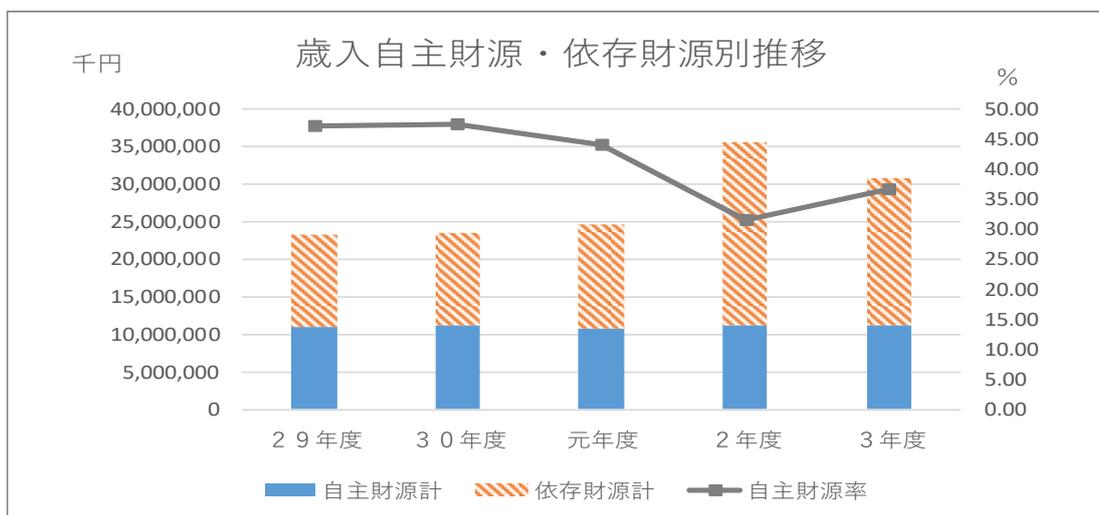
本年度の歳入決算の減少については、国庫支出金5,713,933千円の減少によるところが大きく、その他、市税、繰入金、市債も減少している。なお、主な増加には地方消費税交付金、地方交付税、財産収入、繰越金があげられる。

また、自主財源及び依存財源の構成比推移は次表のとおりである。

自主財源・依存財源の構成比推移

(単位:千円・%)

区分\年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
自主財源計	10,982,894	11,164,585	10,871,428	11,232,522	11,327,693
自主財源率	47.14	47.54	44.01	31.57	36.82
依存財源計	12,317,258	12,318,126	13,831,900	24,347,357	19,437,502
依存財源率	52.86	52.46	55.99	68.43	63.18
歳入全体	23,300,150	23,482,711	24,703,326	35,579,879	30,765,195



自主財源 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

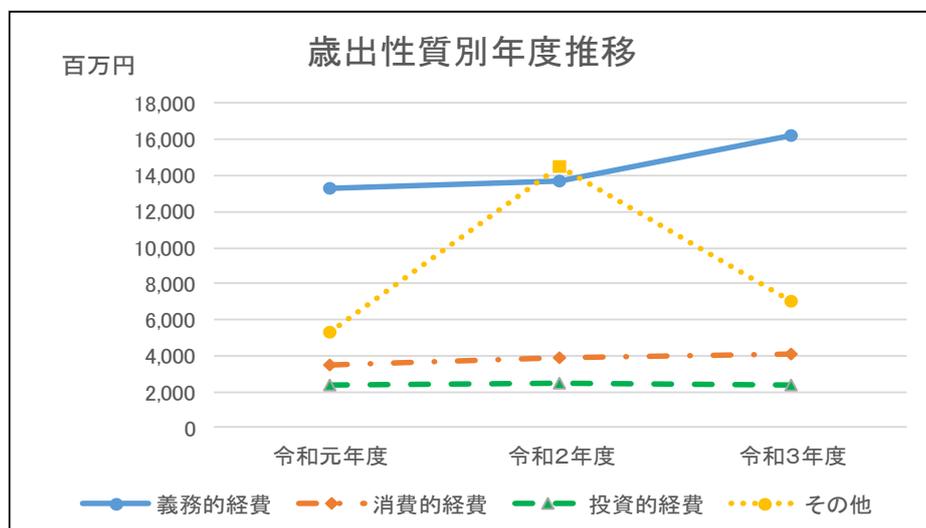
依存財源 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

次に、歳出決算の減少については、総務費7,731,202千円の減少によるところが大きい。歳出決算を性質別にみると、次表のとおりである。

性質別歳出の状況

(単位:千円)

性質 \ 年度		元年度		2年度		3年度		増減(R3-R2)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
義務的	人件費	3,822,250	15.6	4,007,075	11.6	4,348,207	14.6	341,132	8.5
	扶助費	6,154,341	25.2	6,506,128	18.8	8,655,329	29.0	2,149,201	33.0
	公債費	3,280,478	13.4	3,178,576	9.2	3,238,331	10.9	59,755	1.9
	計	13,257,069	54.3	13,691,779	39.6	16,241,867	54.4	2,550,088	18.6
消費的	物件費	3,461,018	14.2	3,773,166	10.9	4,058,077	13.6	284,911	7.6
	維持補修費	68,447	0.3	73,129	0.2	75,415	0.3	2,286	3.1
	計	3,529,465	14.4	3,846,295	11.1	4,133,492	13.9	287,197	7.5
投資的	普通建設事業費	2,382,467	9.8	2,503,372	7.2	2,386,292	8.0	△ 117,080	△ 4.7
	災害復旧事業費	0	0.0	4,545	0.0	0	0.0	△ 4,545	皆減
	計	2,382,467	9.8	2,507,917	7.3	2,386,292	7.9	△ 121,625	△ 4.8
その他	補助費等	2,841,159	11.6	11,194,391	32.4	3,638,563	12.2	△ 7,555,828	△ 67.5
	投資出資金、貸付金	115	0.0	0	0.0	87	0.0	87	皆増
	積立金	336,068	1.4	1,132,326	3.3	1,219,936	4.1	87,610	7.7
	繰出金	2,088,382	8.5	2,198,935	6.4	2,211,735	7.4	12,800	0.6
	計	5,265,724	21.6	14,525,652	42.0	7,070,321	23.8	△ 7,455,331	△ 51.3
合計		24,434,725	100.1	34,571,643	99.9	29,831,972	100.0	△ 4,739,671	△ 13.7



性質別経費を前年度と比較すると、義務的経費の総額は16,241,867千円となり、全ての科目で増加したことにより、経費全体で前年度に比べ2,550,088千円(18.6%)増加している。

義務的経費以外の経費については、消費的経費が物件費の増加により7.5%の増加、投資的経費が普通建設事業費の減少により4.8%の減少、その他の経費が51.3%減少したことから、歳出全体で13.7%減少している。

(4) 普通会計決算について

① 平成29年度以降5年間の普通会計決算の主な財政指標の推移は、次表のとおりである。

普通会計決算の財政指標推移

(単位:千円・%)

区分 \ 年度			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
普 通 会 計	基準財政需要額	①	11,574,174	11,669,466	11,874,735	12,516,711	13,163,974
	基準財政収入額	②	8,030,838	8,314,732	8,329,815	8,722,486	8,515,884
	標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額含む)	③	14,811,095	15,036,168	15,092,282	15,852,370	16,809,386
	財政力指数(単年度)	②/① A	0.694	0.713	0.701	0.697	0.647
	財政力指数(3年平均)	B	0.687	0.701	0.704	0.704	0.682
	経常一般財源	④	14,189,956	14,121,673	14,695,806	15,111,118	16,152,656
	経常一般財源比率	④/③×100 C	95.8	93.9	97.4	95.3	96.1
	経常経費充当一般財源	⑤	13,918,769	13,567,733	14,416,924	14,421,951	14,795,415
	臨時財政対策債+減収補填債(特例分)	⑥	961,700	994,300	867,200	904,100	937,900
	経常収支比率	⑤/(④+⑥)×100 D	91.9	89.8	92.6	90.1	86.6
県内12市平均 経常収支比率			98.6	99.4	98.8	96.6	
県内全市町村平均 経常収支比率			97.6	98.4	98.0	95.6	

※ 普通会計

普通地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、総務省で定める統一基準によりまとめたものである。

※ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す。単年度財政力指数が「1」以上の自治体は普通交付税の不交付団体となる。

※ 経常一般財源比率

収入の安定性と財政上の自立性を測定する。数値が「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源にゆとりがあることを示す。

※ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つ。この指標が低いほど新たな行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があるといえる。

② 普通会計の「歳入経常一般財源等及び歳出経常経費充当一般財源等比較表」は次頁の表のとおりである。

経常収支比率について、分子となる経常経費充当一般財源が373,464千円増加したものの、その分母となる経常一般財源等が1,041,538千円と大きく増加したことから、結果として、経常収支比率は86.6%、前年度と比較して3.5ポイント減少し、県内全市町村平均の経常収支比率(令和2年度数値)よりも低い状態になっている。

令和3年度普通会計の歳入経常一般財源等及び歳出経常経費充当一般財源等比較表

歳入

(単位:千円・%)

区分\年度	2年度(B)			3年度(A)			増減(A)-(B)	
	歳入決算額	経常一般財源等	比率	歳入決算額	経常一般財源等	比率	歳入決算額	経常一般財源等
地方税	9,307,108	9,307,108	100.0	9,178,018	9,178,018	100.0	△ 129,090	△ 129,090
地方譲与税	172,959	172,959	100.0	176,430	176,430	100.0	3,471	3,471
利子割交付金	18,819	18,819	100.0	10,335	10,335	100.0	△ 8,484	△ 8,484
配当割交付金	97,636	97,636	100.0	140,610	140,610	100.0	42,974	42,974
株式等譲渡所得割交付金	107,806	107,806	100.0	161,110	161,110	100.0	53,304	53,304
法人事業税交付金	29,058	29,058	100.0	54,491	54,491	100.0	25,433	25,433
地方消費税交付金	1,361,557	1,361,557	100.0	1,495,889	1,495,889	100.0	134,332	134,332
ゴルフ場利用税交付金	0	0	—	0	0	—	0	0
特別地方消費税交付金	0	0	—	0	0	—	0	0
自動車取得税交付金			—			—	0	0
環境性能割交付金	17,626	17,626	100.0	17,778	17,778	100.0	152	152
軽油引取税交付金	0	0	—	0	0	—	0	0
地方特例交付金	95,761	95,761	100.0	145,678	145,678	100.0	49,917	49,917
地方交付税	4,383,601	3,787,830	86.4	5,288,585	4,663,038	88.2	904,984	875,208
普通交付税	3,787,830	3,787,830	100.0	4,663,038	4,663,038	100.0	875,208	875,208
特別交付税	595,771	0	0.0	625,547	0	0.0	29,776	0
震災復興特別交付税	0	0	—	0	0	—	0	0
交通安全対策特別交付金	9,585	9,585	100.0	8,678	8,678	100.0	△ 907	△ 907
<b>一般財源計</b>	15,601,516	15,005,745	96.2	16,677,602	16,052,055	96.2	1,076,086	1,046,310
分担金・負担金	79,467	2,047	2.6	84,821	0	0.0	5,354	△ 2,047
使用料及び手数料	278,183	58,370	21.0	279,742	58,809	21.0	1,559	439
国庫支出金	13,557,495	0	0.0	7,788,454	0	0.0	△ 5,769,041	0
国有提供交付金	0	0	—	0	0	—	0	0
県支出金	2,083,225	0	0.0	2,036,297	0	0.0	△ 46,928	0
財産収入	312,997	9,129	2.9	297,587	9,882	3.3	△ 15,410	753
寄附金	53,103	0	0.0	58,137	0	0.0	5,034	0
繰入金	436,251	0	0.0	242,202	0	0.0	△ 194,049	0
繰越金	349,924	0	0.0	649,510	0	0.0	299,586	0
諸収入	646,041	35,827	5.5	648,900	31,910	4.9	2,859	△ 3,917
地方債	2,486,211	0	0.0	2,119,800	0	0.0	△ 366,411	0
都道府県貸付金	53,000	0	—	0	0	—	△ 53,000	0
臨時財政対策債	904,100	0	0.0	937,900	0	0.0	33,800	0
<b>歳入合計</b>	35,884,413	15,111,118	42.1	30,883,052	16,152,656	52.3	△ 5,001,361	1,041,538

歳出

(単位:千円・%)

区分\年度	2年度(B)			3年度(A)			増減(A)-(B)	
	歳出決算額	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳出決算額	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳出決算額	経常経費充当一般財源等
人件費	3,985,985	3,614,901	21.2	4,326,617	3,803,360	22.3	340,632	188,459
扶助費	6,527,218	1,713,321	10.0	8,676,919	1,928,821	11.3	2,149,701	215,500
公債費	3,408,336	3,180,512	18.6	3,281,415	3,112,991	18.2	△ 126,921	△ 67,521
元利償還金	3,408,135	3,180,311	18.6	3,281,385	3,112,961	18.2	△ 126,750	△ 67,350
一時借入金利子	201	201	0.0	30	30	0.0	△ 171	△ 171
<b>義務的経費計</b>	13,921,539	8,508,734	49.8	16,284,951	8,845,172	51.8	2,363,412	336,438
物件費	3,773,166	2,074,736	12.1	4,058,077	2,160,797	12.6	284,911	86,061
維持補修費	73,129	68,402	0.4	75,415	68,292	0.4	2,286	△ 110
補助費等	11,194,391	2,077,993	12.2	3,638,563	2,035,500	11.9	△ 7,555,828	△ 42,493
繰出金	2,192,513	1,692,086	9.9	2,205,325	1,685,654	9.9	12,812	△ 6,432
積立金	1,132,248		0.0	1,219,907		0.0	87,659	0
投資・出資金・貸付金	0	0	0.0	87	0	0.0	87	0
前年度繰上充用金	0			0			0	
投資的経費計	2,507,917			2,386,292			△ 121,625	
うち人件費	154,403			150,114			△ 4,289	
普通建設事業	2,503,372			2,386,292			△ 117,080	
うち補助事業	865,398			856,482			△ 8,916	
うち単独事業	1,637,974			1,529,810			△ 108,164	
災害復旧事業	4,545			0			△ 4,545	
失業対策事業	0			0			0	
<b>歳出合計</b>	34,794,903	14,421,951	84.4	29,868,617	14,795,415	86.6	△ 4,926,286	373,464
経常収支比率		90.1			86.6			△ 3.4
減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く		95.4			91.6			△ 3.8

(5) 歳入

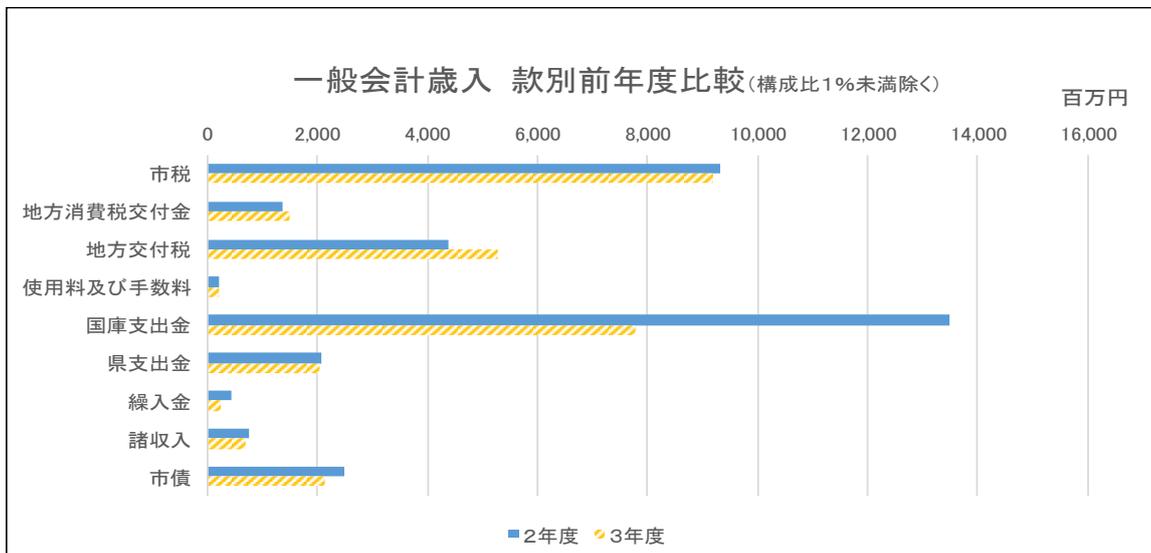
① 歳入決算は、予算現額32,347,661千円、調定額は31,218,491千円であり、収入済額30,765,195千円は、予算現額に対する収入率で95.1%、調定額に対する収入率では98.5%となっている。

なお、不納欠損額は15,629千円、収入未済額は437,666千円である。  
 款別決算額の前年度との比較表は次表のとおりである。

令和3年度一般会計 歳入款別決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款\年度	2年度	構成比	3年度	構成比	増減額	増減率
市税	9,307,108	26.2	9,178,018	29.8	△ 129,090	△ 1.4
地方譲与税	172,959	0.5	176,430	0.6	3,471	2.0
利子割交付金	18,819	0.1	10,335	0.0	△ 8,484	△ 45.1
配当割交付金	97,636	0.3	140,610	0.5	42,974	44.0
株式等譲渡所得割交付金	107,806	0.3	161,110	0.5	53,304	49.4
法人事業税交付金	29,058	0.1	54,491	0.2	25,433	87.5
地方消費税交付金	1,361,557	3.8	1,495,889	4.9	134,332	9.9
環境性能割交付金	17,626	0.0	17,778	0.1	152	0.9
地方特例交付金	95,761	0.3	145,678	0.5	49,917	52.1
地方交付税	4,383,601	12.3	5,288,585	17.2	904,984	20.6
交通安全対策特別交付金	9,585	0.0	8,678	0.0	△ 907	△ 9.5
分担金及び負担金	110,339	0.3	119,246	0.4	8,907	8.1
使用料及び手数料	202,495	0.6	200,447	0.7	△ 2,048	△ 1.0
国庫支出金	13,496,991	37.9	7,783,058	25.3	△ 5,713,933	△ 42.3
県支出金	2,069,747	5.8	2,035,060	6.6	△ 34,687	△ 1.7
財産収入	89,876	0.3	260,937	0.8	171,061	190.3
寄附金	53,103	0.1	58,137	0.2	5,034	9.5
繰入金	439,514	1.2	243,371	0.8	△ 196,143	△ 44.6
繰越金	268,602	0.8	568,235	1.8	299,633	111.6
諸収入	761,485	2.1	699,302	2.3	△ 62,183	△ 8.2
市債	2,486,211	7.0	2,119,800	6.9	△ 366,411	△ 14.7
歳入合計	35,579,879	100.0	30,765,195	100.0	△ 4,814,684	△ 13.5



また、款別の歳入の収納状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算対比 収入率	調定対比 収入率
			金額	構成比				
市 税	9,183,260	9,491,731	9,178,018	29.8	13,909	299,804	99.9	96.7
地 方 譲 与 税	178,238	176,430	176,430	0.6	0	0	99.0	100.0
利 子 割 交 付 金	12,000	10,335	10,335	0.0	0	0	86.1	100.0
配 当 割 交 付 金	94,000	140,610	140,610	0.5	0	0	149.6	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	110,000	161,110	161,110	0.5	0	0	146.5	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	49,000	54,491	54,491	0.2	0	0	111.2	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,480,000	1,495,889	1,495,889	4.9	0	0	101.1	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	19,000	17,778	17,778	0.1	0	0	93.6	100.0
地 方 特 例 交 付 金	145,611	145,678	145,678	0.5	0	0	100.0	100.0
地 方 交 付 税	5,253,038	5,288,585	5,288,585	17.2	0	0	100.7	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	8,678	8,678	0.0	0	0	86.8	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	113,301	124,492	119,246	0.4	0	5,246	105.2	95.8
使 用 料 及 び 手 数 料	205,786	202,888	200,447	0.7	0	2,441	97.4	98.8
国 庫 支 出 金	8,680,404	7,783,058	7,783,058	25.3	0	0	89.7	100.0
県 支 出 金	2,131,237	2,035,060	2,035,060	6.6	0	0	95.5	100.0
財 産 収 入	260,957	260,937	260,937	0.8	0	0	100.0	100.0
寄 附 金	79,138	58,137	58,137	0.2	0	0	73.5	100.0
繰 入 金	244,034	243,371	243,371	0.8	0	0	99.7	100.0
繰 越 金	568,236	568,235	568,235	1.8	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	744,321	831,198	699,302	2.3	1,720	130,175	94.0	84.1
市 債	2,786,100	2,119,800	2,119,800	6.9	0	0	76.1	100.0
歳 入 合 計	32,347,661	31,218,491	30,765,195	100.3	15,629	437,666	95.1	98.5

② 歳入の状況を各款ごとに述べると次のとおりである。

### 第1款 市 税

市税の収入済額は9,178,018千円で、予算現額に対する収入率(執行率)は99.9%、調定額に対し96.7%となっている。不納欠損額は13,909千円で、前年度に比べて903千円増加し、収入未済額は299,804千円で、収入未済額は前年度に比べて35,317千円減少している。

第1款 市税決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	執行率	徴収率
市税	3	9,183,260	9,491,731	9,178,018	13,909	299,804	△ 5,242	99.9	96.7
	2	9,392,260	9,655,235	9,307,108	13,006	335,121	△ 85,152	99.1	96.4
増減額		△ 209,000	△ 163,504	△ 129,090	903	△ 35,317	79,910	0.8	0.3

「目別」の前年度との比較増減額及び増減率は次表のとおりである。(以降の款でも同様とする。)

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	2年度	3年度	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
		収入済額(B)	収入済額(A)		
市民税	個人	4,730,469	4,673,475	△ 56,994	△ 1.2
市民税	法人	336,735	330,840	△ 5,895	△ 1.8
固定資産税	固定資産税	3,773,125	3,679,214	△ 93,911	△ 2.5
固定資産税	国有資産等所在市町村交付金	60	60	0	0.0
軽自動車税	環境性能割	5,545	6,375	830	15.0
軽自動車税	種別割(軽自動車税)	163,798	171,801	8,003	4.9
市たばこ税	市たばこ税	297,377	316,253	18,876	6.3
合計		9,307,109	9,178,018	△ 129,091	△ 1.4

収入状況は次表のとおりで、税目別の対調定額収入率を前年度と比較すると令和3年度においては、市民税で0.1ポイント、固定資産税で0.5ポイント、軽自動車税で0.2ポイント上昇し、市税全体の収入率については、96.7%となり、0.3ポイント上昇した。なお、徴収率の奈良県平均は96.5% (令和2年度数値) となっている。

税目別収入状況及び現年課税分と滞納繰越分の収入状況表

(単位:千円・%)

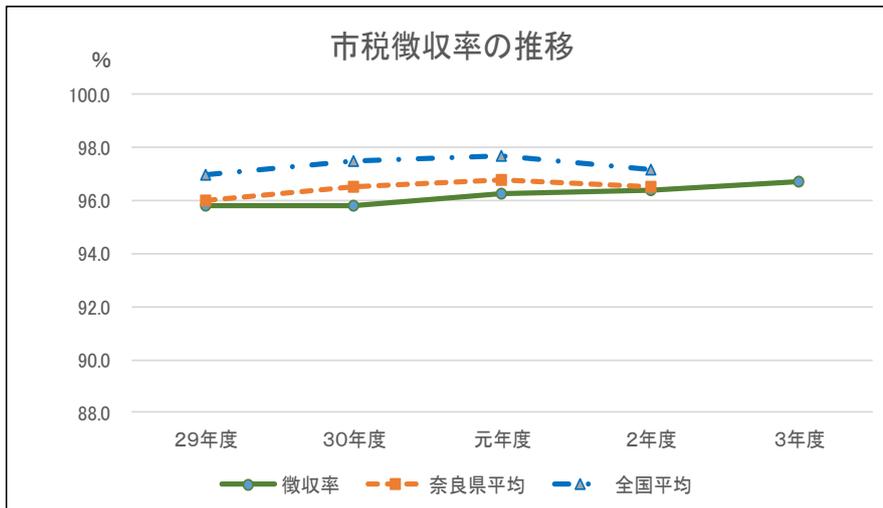
税目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入率	
					2年度	3年度
市民税	5,098,682	5,004,315	8,770	85,598	98.0	98.1
固定資産税	3,892,318	3,679,274	4,804	208,240	94.0	94.5
軽自動車税	184,479	178,176	336	5,967	96.4	96.6
市たばこ税	316,253	316,253	0	0	100.0	100.0
合計	9,491,731	9,178,018	13,909	299,804	96.4	96.7
(合計内訳) 現年課税分	9,156,642	9,076,651	292	79,699	98.9	99.1
滞納繰越分	335,089	101,367	13,617	220,105	28.0	30.3

市税徴収状況の推移

(単位:千円・%)

区分/年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
調定額	9,362,500	9,416,509	9,631,899	9,655,235	9,491,731
収入済額	8,969,265	9,023,599	9,274,795	9,307,108	9,178,018
不納欠損額	2,950	31,503	12,814	13,006	13,909
収入未済額	390,286	361,407	344,290	335,121	299,804
<b>徴収率</b>	<b>95.8</b>	<b>95.8</b>	<b>96.3</b>	<b>96.4</b>	<b>96.7</b>
県内12市における順位	5	6	7	7	
県内12市平均	96.0	96.5	96.8	96.5	
奈良県平均	96.0	96.5	96.8	96.5	
全国平均	97.0	97.5	97.7	97.2	

※ 奈良県平均及び全国平均の比率は、奈良県作成のあなたのまちの財政状況を参照した。



## 第2款 地方譲与税

収入済額は176,430千円で、予算現額に対する収入率は99.0%となり、前年度に比べて3,471千円(2.0%)増加している。

第2款 地方譲与税決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	執行率	徴収率
地方譲与税	3	178,238	176,430	176,430	0	0	△1,808	99.0	100.0
	2	166,938	172,959	172,959	0	0	6,021	103.6	100.0
増減額		11,300	3,471	3,471	0	0	△7,829	△4.6	0.0

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	2年度 収入済額(B)	3年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	42,441	43,880	1,439	3.4
自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	123,480	125,462	1,982	1.6
森林環境譲与税	森林環境譲与税	7,038	7,088	50	0.7
合計		172,959	176,430	3,471	2.0

## 第3款 利子割交付金

収入済額は10,335千円で、予算現額に対する収入率は86.1%となり、前年度に比べて8,484千円(45.1%)減少している。

## 第4款 配当割交付金

収入済額は140,610千円で、予算現額に対する収入率は149.6%となり、前年度に比べて42,974千円(44.0%)増加している。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は161,110千円で、予算現額に対する収入率は146.5%となり、前年度に比べて53,304千円(49.4%)増加している。

### 第6款 法人事業税交付金

収入済額は54,491千円で、予算現額に対する収入率は111.2%となり、前年度に比べて25,433千円(87.5%)増加している

### 第7款 地方消費税交付金

収入済額は1,495,889千円で、予算現額に対する収入率は101.1%となり、前年度に比べて134,332千円(9.9%)増加している。

### 第8款 環境性能割交付金

収入済額は17,778千円で、予算現額に対する収入率は93.6%となり、前年度に比べて152千円(0.9%)増加している。

### 第9款 地方特例交付金

収入済額は145,678千円で、予算現額に対する収入率は100.0%となり、前年度に比べて49,917千円(52.1%)増加している。

第3款～第9款 交付金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	執行率	徴収率
利子割交付金	3	12,000	10,335	10,335	0	0	△ 1,665	86.1	100.0
	2	17,000	18,819	18,819	0	0	1,819	110.7	100.0
増減額		△ 5,000	△ 8,484	△ 8,484	0	0	△ 3,484	△ 24.6	0.0
配当割交付金	3	94,000	140,610	140,610	0	0	46,610	149.6	100.0
	2	104,000	97,636	97,636	0	0	△ 6,364	93.9	100.0
増減額		△ 10,000	42,974	42,974	0	0	52,974	55.7	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3	110,000	161,110	161,110	0	0	51,110	146.5	100.0
	2	59,000	107,806	107,806	0	0	48,806	182.7	100.0
増減額		51,000	53,304	53,304	0	0	2,304	△ 36.3	0.0
法人事業税交付金	3	49,000	54,491	54,491	0	0	5,491	111.2	100.0
	2	29,500	29,058	29,058	0	0	△ 442	98.5	100.0
増減額		19,500	25,433	25,433	0	0	5,933	-	-
地方消費税交付金	3	1,480,000	1,495,889	1,495,889	0	0	15,889	101.1	100.0
	2	1,270,000	1,361,557	1,361,557	0	0	91,557	107.2	100.0
増減額		210,000	134,332	134,332	0	0	△ 75,668	△ 6.1	0.0
環境性能割交付金	3	19,000	17,778	17,778	0	0	△ 1,222	93.6	100.0
	2	17,500	17,626	17,626	0	0	126	100.7	100.0
増減額		1,500	152	152	0	0	△ 1,348	△ 7.2	0.0
地方特例交付金	3	145,611	145,678	145,678	0	0	67	100.0	100.0
	2	95,761	95,761	95,761	0	0	0	100.0	100.0
増減額		49,850	49,917	49,917	0	0	67	0.0	0.0

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	項	目	2年度 収入済額(B)	3年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
利子割交付金	利子割交付金	利子割交付金	18,819	10,335	△ 8,484	△ 45.1
配当割交付金	配当割交付金	配当割交付金	97,636	140,610	42,974	44.0
株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	107,806	161,110	53,304	49.4
法人事業税交付金	法人事業税交付金	法人事業税交付金	29,058	54,491	25,433	87.5
地方消費税交付金	地方消費税交付金	地方消費税交付金	1,361,557	1,495,889	134,332	9.9
環境性能割交付金	環境性能割交付金	環境性能割交付金	17,626	17,778	152	0.9
地方特例交付金	地方特例交付金	地方特例交付金	95,761	145,678	49,917	52.1
合計			1,728,263	2,025,891	297,628	17.2

## 第10款 地方交付税

収入済額は5,288,585千円で、予算現額に対する収入率は100.7%となり、前年度に比べて904,984千円(20.6%)増加している。

第10款 地方交付税決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	執行率	徴収率
地方交付税	3	5,253,038	5,288,585	5,288,585	0	0	35,547	100.7	100.0
	2	4,377,830	4,383,601	4,383,601	0	0	5,771	100.1	100.0
増減額		875,208	904,984	904,984	0	0	29,776	0.6	0.0

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

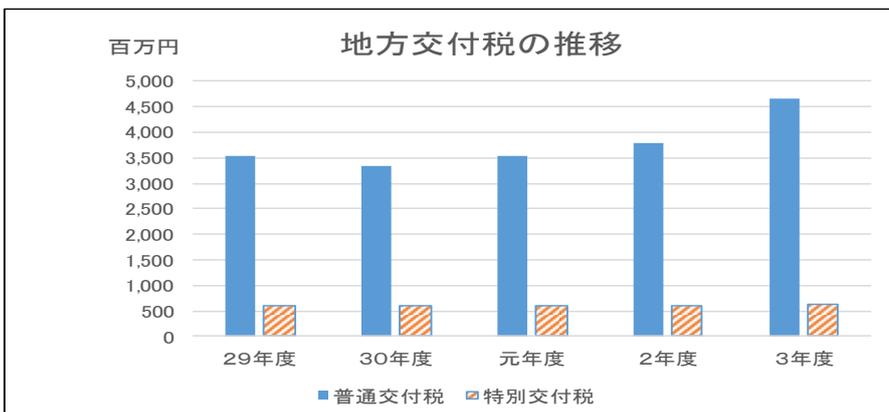
項	目	2年度 収入済額(B)	3年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
地方交付税	地方交付税	4,383,601	5,288,585	904,984	20.6

その内訳及び平成29年度からの推移は次のとおりである。

地方交付税収入内訳表

(単位:千円)

区分 \ 年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
普通交付税	3,534,205	3,354,734	3,524,156	3,787,830	4,663,038
特別交付税	591,681	601,297	608,837	595,771	625,547
合計	4,125,886	3,956,031	4,132,993	4,383,601	5,288,585



### 第11款 交通安全対策特別交付金

収入済額は8,678千円で、予算現額に対する収入率は86.8%となり、前年度に比べて907千円(9.5%)減少している。

第11款 交通安全対策特別交付金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	執行率	徴収率
交通安全対策特別交付金	3	10,000	8,678	8,678	0	0	△ 1,322	86.8	100.0
	2	10,000	9,585	9,585	0	0	△ 415	95.9	100.0
増減額		0	△ 907	△ 907	0	0	△ 907	△ 9.1	0.0

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	2年度 収入済額(B)	3年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	9,585	8,678	△ 907	△ 9.5

### 第12款 分担金及び負担金

収入済額は119,246千円で、予算現額に対する収入率は105.2%、前年度に比べて8,907千円(8.1%)増加している。

第12款 分担金及び負担金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	執行率	徴収率
分担金及び負担金	3	113,301	124,492	119,246	0	5,246	5,945	105.2	95.8
	2	110,481	116,375	110,339	0	6,036	△ 142	99.9	94.8
増減額		2,820	8,117	8,907	0	△ 790	6,087	5.3	1.0

項	目	2年度 収入済額(B)	3年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
負担金	民生費負担金	109,877	116,142	6,265	5.7
	農林商工費負担金	0	2,982	2,982	皆増
	教育費負担金	89	122	33	37.1
	災害復旧費負担金	373	0	△ 373	皆減
合計		110,339	119,246	8,907	8.1

収入未済額は民生費負担金の児童福祉費負担金(保育所保育料)4,889千円及び教育費負担金の小学校負担金(学童保育保育料)357千円、合計5,246千円である。

児童福祉費負担金及び学童保育保育料の収納状況

(単位:千円・%)

種別 \ 区分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収納率 C/B
児童福祉費負担金 (保育所保育料)	現年度分	106,900	114,165	113,798	0	367	99.7
	滞納繰越分	1,500	5,558	1,035	0	4,523	18.6
	合計	108,400	119,723	114,833	0	4,889	95.9
学童保育保育料	滞納繰越分	479	479	122	0	357	25.5
	合計	479	479	122	0	357	25.5

### 第13款 使用料及び手数料

収入済額は200,447千円で、予算現額に対する収入率は97.4%となり、前年度に比べて2,048千円(1.0%)減少している。なお調定額対比では98.8%となっている。

第13款 使用料及び手数料決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	執行率	徴収率
使用料及び手数料	3	205,786	202,888	200,447	0	2,441	△ 5,339	97.4	98.8
	2	213,531	205,157	202,495	0	2,662	△ 11,036	94.8	98.7
増減額		△ 7,745	△ 2,269	△ 2,048	0	△ 221	5,697	2.6	0.1

主なものは、総務使用料83,437千円(前年度81,239千円)、土木使用料62,460千円(同62,784千円)、総務手数料27,031千円(同28,667千円)、衛生手数料10,519千円(同10,906千円)である。

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	2年度 収入済額(B)	3年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
使用料	総務使用料	81,239	83,437	2,198	2.7
	民生使用料	2,503	593	△ 1,910	△ 76.3
	衛生使用料	9,235	9,783	548	5.9
	土木使用料	62,784	62,460	△ 324	△ 0.5
	教育使用料	4,194	4,710	516	12.3
手数料	総務手数料	28,667	27,031	△ 1,636	△ 5.7
	民生手数料	0	1	1	皆増
	衛生手数料	10,906	10,519	△ 387	△ 3.5
	農林商工手数料	21	21	0	0.0
	土木手数料	2,596	1,291	△ 1,305	△ 50.3
証紙収入	証紙収入	350	602	252	72.0
合計		202,495	200,447	△ 2,048	△ 1.0

なお、収入未済額は衛生手数料(し尿収集運搬手数料)で、現年度分166千円、滞納繰越分2,274千円、合計2,441千円である。

し尿収集運搬手数料の収納状況

(単位:千円・%)

種別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
	A	B	C			C/B	
し尿収集運搬手数料	現年度分	8,560	7,521	7,355	0	166	97.8
	滞納繰越分	1,520	2,662	388	0	2,274	14.6
	合計	10,080	10,183	7,743	0	2,441	76.0

### 第14款 国庫支出金

収入済額は7,713,933千円で、予算現額に対する収入率は89.7%となり、前年度に比べて5,713,933千円(42.3%)減少している。

第14款 国庫支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	執行率	徴収率
国庫支出金	3	8,680,404	7,783,058	7,783,058	0	0	△ 897,346	89.7	100.0
	2	14,413,233	13,496,991	13,496,991	0	0	△ 916,242	93.6	100.0
増減額		△ 5,732,829	△ 5,713,933	△ 5,713,933	0	0	18,896	△ 4.0	0.0

主なものは、民生費国庫負担金2,643,468千円(前年度2,569,945千円)、衛生費国庫負担金452,760千円(同0円)、総務費国庫補助金662,843千円(同8,706,560千円)、民生費国庫補助金2,925,922千円(同1,105,668千円)、衛生費国庫補助金232,800千円(27,301千円)農林商工費国庫補助金188,678千円(113,682千円)、土木費国庫補助金315,483千円(同269,508千円)、教育費国庫補助金344,098千円(同681,877千円)である。

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	2年度 収入済額(B)	3年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
国庫負担金	民生費国庫負担金	2,569,945	2,643,468	73,523	2.9
	衛生費国庫負担金	0	452,760	452,760	皆増
国庫補助金	総務費国庫補助金	8,706,560	662,843	△ 8,043,717	△ 92.4
	民生費国庫補助金	1,105,668	2,925,922	1,820,254	164.6
	衛生費国庫補助金	27,301	232,800	205,499	752.7
	農林商工費国庫補助金	113,682	188,678	74,996	66.0
	土木費国庫補助金	269,508	315,483	45,975	17.1
	消防費国庫補助金	2,180	275	△ 1,905	△ 87.4
	教育費国庫補助金	681,877	344,098	△ 337,779	△ 49.5
委託金	災害復旧費国庫補助金	3,459	0	△ 3,459	皆減
	総務費委託金	393	373	△ 20	△ 5.1
	民生費委託金	16,332	16,102	△ 230	△ 1.4
	農林商工費委託金	87	256	169	194.3
	合計	13,496,991	7,783,058	△ 5,713,933	△ 42.3

## 第15款 県支出金

収入済額は2,035,060千円で、予算現額に対する収入率は95.5%となり、前年度に比べて34,687千円(1.7%)減少している。

第15款 県支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	執行率	徴収率
県支出金	3	2,131,237	2,035,060	2,035,060	0	0	△ 96,177	95.5	100.0
	2	2,096,275	2,069,747	2,069,747	0	0	△ 26,528	98.7	100.0
増減額		34,962	△ 34,687	△ 34,687	0	0	△ 69,649	△ 3.2	0.0

主なものは、民生費県負担金1,060,035千円(前年度1,014,615千円)、民生費県補助金503,563千円(同544,995千円)、教育費県補助金233,859千円(同263,950千円)、総務費委託金153,457千円(同152,940千円)である。

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	2年度 収入済額(B)	3年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
県負担金	総務費県負担金	468	514	46	9.8
	民生費県負担金	1,014,615	1,060,035	45,420	4.5
	衛生費県負担金	1,238	1,234	△ 4	△ 0.3
県補助金	総務費県補助金	2,596	0	△ 2,596	皆減
	民生費県補助金	544,995	503,563	△ 41,432	△ 7.6
	衛生費県補助金	9,621	8,988	△ 633	△ 6.6
	農林商工費県補助金	76,094	68,174	△ 7,920	△ 10.4
	土木費県補助金	3,136	5,082	1,946	62.1
	消防費県補助金	94	0	△ 94	皆減
	教育費県補助金	263,950	233,859	△ 30,091	△ 11.4
委託金	総務費委託金	152,940	153,457	517	0.3
	民生費委託金	0	0	0	—
	教育費委託金	0	154	154	皆増
合計		2,069,746	2,035,060	△ 34,686	△ 1.7

## 第16款 財産収入

収入済額は260,937千円で、予算現額に対する収入率は100.0%となり、前年度に比べて171,061千円(190.3%)増加している。

第16款 財産収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	執行率	徴収率
財産収入	3	260,957	260,937	260,937	0	0	△ 20	100.0	100.0
	2	89,082	89,876	89,876	0	0	794	100.9	100.0
増減額		171,875	171,061	171,061	0	0	△ 814	△ 0.9	0.0

主なものは、不動産売払収入で249,990千円である。

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	2年度 収入済額(B)	3年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
財産運用収入	財産貸付収入	9,129	9,881	752	8.2
	利子及び配当金	2,427	1,062	△ 1,365	△ 56.2
財産売払収入	物品売払収入	1,155	4	△ 1,151	△ 99.7
	不動産売払収入	77,165	249,990	172,825	224.0
合計		89,876	260,937	171,061	190.3

## 第17款 寄附金

収入済額は58,137千円で、前年度に比べて5,034千円(9.5%)増加している。

第17款 寄附金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	執行率	徴収率
寄附金	3	79,138	58,137	58,137	0	0	△ 21,001	73.5	100.0
	2	60,500	53,103	53,103	0	0	△ 7,397	87.8	100.0
増減額		18,638	5,034	5,034	0	0	△ 13,604	△ 14.3	0.0

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	2年度 収入済額(B)	3年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
寄附金	ふるさとまちづくり寄附金	52,723	55,219	2,496	4.7
	学校教育振興福祉寄附金	380	1,067	687	180.8
	企業版ふるさと寄付金	0	1,850	1,850	皆増
合計		53,103	58,137	5,034	9.5

## 第18款 繰入金

繰入金の収入済額は243,371千円で、前年度に比べて196,143千円(44.6%)減少している。

第18款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	執行率	徴収率
繰入金	3	244,034	243,371	243,371	0	0	△663	99.7	100.0
	2	439,888	439,514	439,514	0	0	△374	99.9	100.0
増減額		△195,854	△196,143	△196,143	0	0	△289	△0.2	0.0

主なものは、職員退職手当基金繰入金が130,000千円(同120,000千円)、ふるさとまちづくり基金繰入金が27,537千円(同21,315千円)、公共施設整備基金繰入金が48,900千円(同50,000千円)、介護保険特別会計繰入金26,810千円(同25,628千円)である。

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	2年度 収入済額(B)	3年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
基金繰入金	財政調整基金繰入金	216,255	0	△216,255	△100.0
	職員退職手当基金繰入金	120,000	130,000	10,000	8.3
	学校教育振興福祉基金繰入金	0	0	0	—
	ふるさとまちづくり基金繰入金	21,315	27,537	6,222	29.2
	福祉基金繰入金		398	398	皆増
	公共施設整備基金繰入金	50,000	48,900	△1,100	△2.2
	減債基金繰入金	1,410	4,482	3,072	217.9
他会計繰入金	森林環境促進基金繰入金		2,505	2,505	皆増
	介護保険特別会計繰入金	25,628	26,810	1,182	4.6
	土地取得特別会計繰入金	3,263	1,169	△2,094	△64.2
	財産区財産特別会計繰入金	1,643	1,571	△72	△4.4
合計		439,514	243,371	△196,143	△44.6

## 第19款 繰越金

収入済額は568,235千円で、前年度に比べて299,633千円(111.6%)増加している。

## 第19款 繰越金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	執行率	徴収率
繰越金	3	568,236	568,235	568,235	0	0	△ 1	100.0	100.0
	2	268,602	268,602	268,602	0	0	0	100.0	100.0
増減額		299,634	299,633	299,633	0	0	△ 1	0.0	0.0

## 目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	2年度 収入済額(B)	3年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
繰越金	繰越金	268,602	568,235	299,633	111.6

## 第20款 諸収入

収入済額は699,302千円で、予算現額に対する収入率は94.0%となり、前年度に比べて62,183千円(8.2%)減少している。

## 第20款 諸収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	執行率	徴収率
諸収入	3	744,321	831,198	699,302	1,720	130,175	△ 45,019	94.0	84.1
	2	834,916	1,111,326	761,485	873	348,968	△ 73,431	91.2	68.5
増減額		△ 90,595	△ 280,128	△ 62,183	847	△ 218,793	28,412	2.7	15.6

主なものは、延滞金、加算金及び過料14,395千円(前年度20,822千円)、基幹システム事務受託事業収入27,471千円(同27,688千円)、雑入650,147千円(同638,363千円)である。

調定額に対する収入率は84.1%で、不納欠損額が1,720千円、収入未済額は130,175千円である。収入未済額の内訳は、延滞金122,072千円、雑入4,552千円、学校給食材料費徴収金3,552千円である。

## 目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	2年度 収入済額(B)	3年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
延滞金、加算金及び過料	延滞金、加算金及び過料	20,822	14,395	△ 6,427	△ 30.9
市預金利子	市預金利子	71	44	△ 27	△ 38.0
貸付金元利収入	民生費貸付金返還金	0	87	87	皆増
受託事業収入	基幹システム事務受託事業収入	27,688	27,471	△ 217	△ 0.8
	給与計算等受託事業収入	559	525	△ 34	△ 6.1
雑入	雑入	638,363	650,147	11,784	1.8
	過年度収入	73,982	6,634	△ 67,348	△ 91.0
合計		761,485	699,302	△ 62,183	△ 8.2

## 延滞金及び学校給食材料費徴収金の収納状況

(単位:千円・%)

種別 \ 区分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収納率 C/B
延滞金	現年度分	9,045	22,077	3,564	0	18,513	16.1
	滞納繰越分	10,000	115,696	10,831	1,306	103,559	9.4
	合計	19,045	137,773	14,395	1,306	122,072	10.4
学校給食材料費徴収金	現年度分	429,449	403,649	403,060	0	588	99.9
	滞納繰越分	640	3,337	374	0	2,964	11.2
	合計	430,089	406,986	403,434	0	3,552	99.1

## 第21款 市債

市債の収入済額は2,119,800千円で、予算現額に対する収入率は76.1%となり、前年度に比べて366,411千円(14.7%)減少している。

## 第21款 市債決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	執行率	徴収率
市債	3	2,786,100	2,119,800	2,119,800	0	0	△ 666,300	76.1	100.0
	2	3,237,600	2,486,211	2,486,211	0	0	△ 751,389	76.8	100.0
増減額		△ 451,500	△ 366,411	△ 366,411	0	0	85,089	△ 0.7	0.0

## 目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	2年度 収入済額(B)	3年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
市債	総務債	154,800	141,100	△ 13,700	△ 8.9
	民生債	225,400	552,500	327,100	145.1
	衛生費	4,400	1,600	△ 2,800	△ 63.6
	土木債	274,600	301,800	27,200	9.9
	消防債	23,900	26,300	2,400	10.0
	教育債	848,100	158,600	△ 689,500	△ 81.3
	臨時財政対策債	904,100	937,900	33,800	3.7
	災害復旧債	400	0	△ 400	皆減
	住民税等減収補填債	50,511	0	△ 50,511	皆減
合計		2,486,211	2,119,800	△ 366,411	△ 14.7

地方債の推移は次表のとおりである。

## 一般会計における地方債の推移

(単位:千円)

区分 \ 年度		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
前年度末地方債残高		36,038,256	34,805,732	32,950,537	31,269,670	30,502,793	29,975,137
歳入	市債	2,357,500	1,622,900	1,565,400	2,316,600	2,486,211	2,119,800
歳出	公債費(元金+利子)	3,953,440	3,783,285	3,512,242	3,279,699	3,178,375	3,238,302
	地方債元金償還金	3,590,024	3,478,095	3,246,267	3,083,477	3,013,868	3,107,477
	地方債利子	363,416	305,190	265,975	196,221	164,507	130,825
当該年度末地方債残高		34,805,732	32,950,537	31,269,670	30,502,793	29,975,137	28,987,460

(6) 歳出

① 歳出決算は予算現額32,347,661千円に対し、支出済額29,831,972千円(前年度対比86.3%)、執行率92.2%で、1,627,997千円が翌年度へ繰越され、差引不用額は887,692千円となっている。

なお、款別の歳出の執行状況及び前年度との支出済額の比較は、次のとおりである。

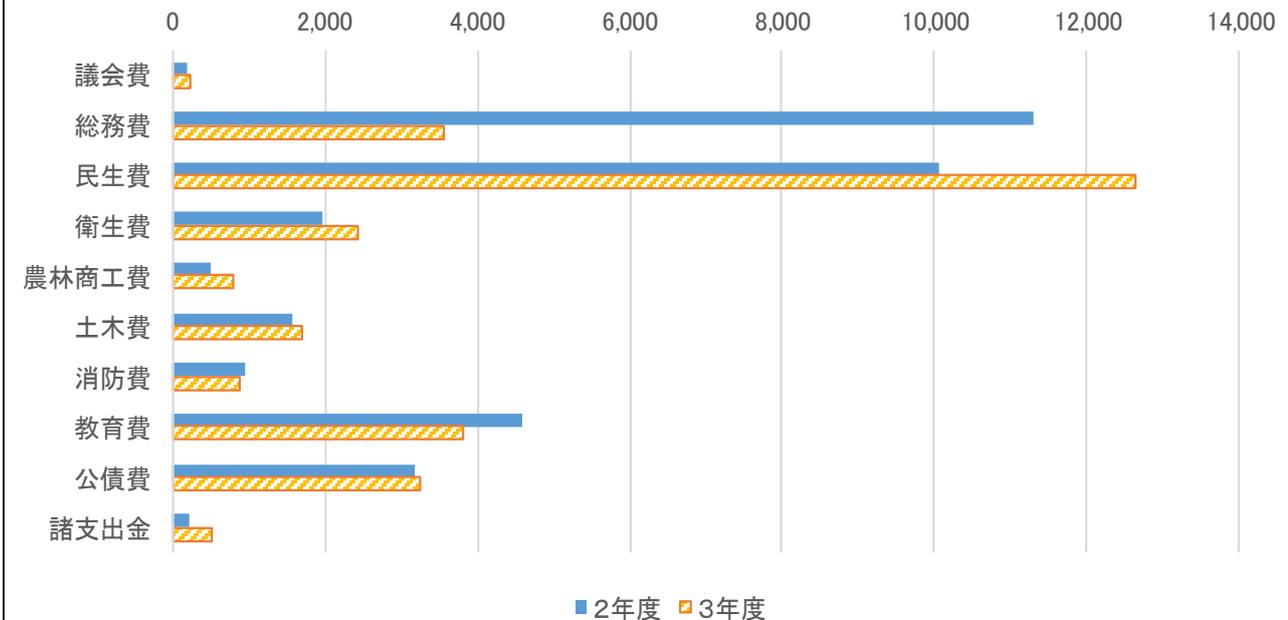
一般会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別\年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	執行率	令和2年度支出額
		金額	構成比				
議会費	234,298	224,668	0.8	0	9,630	95.9	205,635
総務費	3,937,915	3,565,739	12.0	257,289	114,887	90.5	11,296,941
民生費	13,446,520	12,627,686	42.3	569,688	249,146	93.9	10,057,477
衛生費	2,616,028	2,434,249	8.2	0	181,779	93.1	1,977,711
農林商工費	924,436	802,981	2.7	104,882	16,573	86.9	504,814
土木費	2,268,479	1,714,785	5.7	490,833	62,861	75.6	1,569,254
消防費	920,446	889,895	3.0	5,020	25,531	96.7	944,315
教育費	4,150,981	3,818,668	12.8	200,285	132,028	92.0	4,600,180
公債費	3,328,092	3,238,331	10.9	0	89,761	97.3	3,178,576
諸支出金	514,984	514,969	1.7	0	15	100.0	232,195
災害復旧費	0	0	0.0	0	0	-	4,545
予備費	5,482	0	0.0	0	5,482	0.0	0
歳出合計	32,347,661	29,831,972	100.1	1,627,997	887,692	92.2	34,571,643

一般会計歳出 款別前年度比較(支出済額)

百万円



次に「款別」をさらに「性質別」に分類した決算額一覧表は次表のとおりである。

一般会計歳出「款別・性質別」決算額一覧表

(単位:千円・%)

款別\性質別	支出済額	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設 事業費	災害復旧 事業費	公債費	積立金	投資及び 出資金、 貸付金	繰出金
議 会 費	224,668	207,584	14,128	0	0	2,466	490	0	0	0	0	0
総 務 費	3,565,739	1,204,789	685,415	2,916	0	203,139	252,216	0	0	1,217,264	0	0
民 生 費	12,627,686	1,191,253	195,484	5,478	8,155,355	226,448	648,215	0	0	41	87	2,205,326
衛 生 費	2,434,249	497,400	1,238,782	10,119	1,713	670,226	16,009	0	0	0	0	0
農 林 商 工 費	802,981	103,894	186,002	0	0	496,633	15,398	0	0	1,054	0	0
土 木 費	1,714,785	114,505	139,662	30,896	0	449,009	974,304	0	0	0	0	6,409
消 防 費	889,895	15,825	40,346	534	0	806,883	26,307	0	0	0	0	0
教 育 費	3,818,668	1,012,957	1,558,258	25,472	498,261	268,790	453,353	0	0	1,577	0	0
公 債 費	3,238,331	0	0	0	0	0	0	0	3,238,331	0	0	0
諸 支 出 金	514,969	0	0	0	0	514,969	0	0	0	0	0	0
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳 出 合 計	29,831,972	4,348,207	4,058,077	75,415	8,655,329	3,638,563	2,386,292	0	3,238,331	1,219,936	87	2,211,735
歳出合計構成比	100.0	14.6	13.6	0.3	29.0	12.2	8.0	0.0	10.9	4.1	0.0	7.4

次に「款別」を国庫・県支出金、使用料及び手数料、分担金及び負担金、市債などの「特定財源」とその他の「一般財源」に分類した決算額一覧表は次表のとおりである。

一般会計歳出「款別・財源別」決算額一覧表

(単位:千円・%)

款別\財源別	支出済額	国庫支出金	県支出金	使用料及 び手数料	分担金及 び負担金 負担金	寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	市債	特定財源計	一般財源	一般財源 構成比
議 会 費	224,668	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	224,666	1.2
総 務 費	3,565,739	42,244	159,008	107,521	0	55,220	1,010	1,989	35,164	11,007	141,100	554,263	3,011,476	16.3
民 生 費	12,627,686	5,415,656	1,554,142	594	115,107	0	41	52,976	92,326	5,985	532,900	7,769,727	4,857,959	26.4
衛 生 費	2,434,249	608,837	10,222	20,903	0	0	0	47	20,603	0	1,600	662,212	1,772,037	9.6
農 林 商 工 費	802,981	209,142	68,174	21	1,449	0	0	1,139	823	0	0	280,748	522,233	2.8
土 木 費	1,714,785	315,483	42	4,231	0	0	0	1,744	198	24,258	301,702	647,658	1,067,127	5.8
消 防 費	889,895	345	0	0	0	0	0	2,099	3,861	7,592	26,300	40,197	849,698	4.6
教 育 費	3,818,668	335,025	233,827	4,710	0	2,167	10	15,612	499,292	43,154	177,500	1,311,297	2,507,371	13.6
公 債 費	3,238,331	0	0	3,658	0	0	128,091	0	0	0	0	131,749	3,106,582	16.9
諸 支 出 金	514,969	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	514,969	2.8
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
歳 出 合 計	29,831,972	6,926,732	2,025,415	141,638	116,556	57,387	129,152	75,606	652,269	91,996	1,181,102	11,397,853	18,434,119	100.0
特定財源構成比	100.0	60.8	17.8	1.2	1.0	0.5	1.1	0.7	5.7	0.8	10.4	100.0		
財源別構成比	100.0	23.2	6.8	0.5	0.4	0.2	0.4	0.3	2.2	0.3	4.0	38.2	61.8	

② 歳出の状況を各款ごとに述べると次のとおりである。

### 第1款 議会費

支出済額は224,668千円で、執行率は95.9%となり、前年度に比べて19,033千円(9.3%)増加している。

第1款 議会費決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	3	234,298	224,668	0	9,630	95.9
	2	209,032	205,635	0	3,397	98.4
増減額		25,266	19,033	0	6,233	△ 2.5

執行内容は、議会費222,944千円(前年度204,776千円)、研究研修費1,725千円(同858千円)である。

「目別」の前年度との比較増減額及び増減率は次表のとおりである。(以降の款でも同様とする。)

(単位:千円・%)

款	項	目	2年度 支出済額(B)	3年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
議会費	議会費	議会費	204,776	222,944	18,167	8.9
	研究研修費	研究研修費	858	1,725	866	100.9
合計			205,635	224,668	19,034	9.3

### 第2款 総務費

支出済額は3,565,739千円で、執行率は90.5%となり、前年度に比べて7,731,202千円(68.4%)減少している。

第2款 総務費決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	3	3,937,915	3,565,739	257,289	114,887	90.5
	2	11,529,056	11,296,941	113,097	119,018	98.0
増減額		△ 7,591,141	△ 7,731,202	144,192	△ 4,131	△ 7.4

主な執行内容は、総務管理費3,095,999千円(前年度10,747,798千円)、徴税費264,177千円(同267,043千円)、戸籍住民基本台帳費117,129千円(前年度136,897千円)である。主な増加は、一般管理費の職員手当等162,428千円、財産管理費の委託料15,353千円及び工事請負費80,385千円、電子計算費の委託料50,292千円及び備品購入費26,795千円の増、主な減少は、財産管理費の備品購入費19,729千円、特別定額給付金費7,945,472千円、戸籍住民基本台帳費の委託料10,153千円、香芝市長選挙費19,735千円、香芝市議会議員一般選挙費33,109千円、統計費の報酬19,931千円の減である。

(単位:千円・%)

款	項	目	2年度 支出済額(B)	3年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*10 0-100
総務費	総務管理費	一般管理費	808,032	974,005	165,973	20.5
		文書広報費	19,420	19,097	△ 323	△ 1.7
		会計管理費	5,316	8,859	3,543	66.7
		財産管理費	1,345,274	1,513,268	167,994	12.5
		企画費	88,132	89,146	1,014	1.2
		文化振興費	200,879	99,581	△ 101,297	△ 50.4
		男女共同参画推進費	25,406	24,103	△ 1,303	△ 5.1
		交通安全対策費	113,584	108,760	△ 4,824	△ 4.2
		生活安全対策費	2,344	2,137	△ 207	△ 8.8
		電子計算費	118,293	195,697	77,403	65.4
		公平委員会費	187	187	0	0.0
		自治振興費	75,459	61,160	△ 14,299	△ 18.9
		特別定額給付金費	7,945,472	0	△ 7,945,472	皆減
	徴税費	税務総務費	140,957	142,396	1,439	1.0
		賦課徴収費	65,536	62,406	△ 3,129	△ 4.8
		固定資産評価費	15,823	14,559	△ 1,263	△ 8.0
		過年度支出金	44,727	44,815	89	0.2
	戸籍住民基本台帳 費	戸籍住民基本台帳費	132,288	112,410	△ 19,879	△ 15.0
		住居表示費	4,609	4,719	110	2.4
	人権啓発費	人権啓発費	21,109	18,145	△ 2,964	△ 14.0
	選挙費	選挙管理委員会費	12,021	10,089	△ 1,932	△ 16.1
		選挙啓発費	88	99	11	12.1
		香芝市長選挙費	19,735	0	△ 19,735	皆減
		香芝市議会議員一般選挙費	33,109	0	△ 33,109	皆減
		参議院議員選挙費	0	22,727	22,727	皆増
	統計調査費	統計調査総務費	8,509	8,313	△ 196	△ 2.3
		統計費	23,868	2,263	△ 21,605	△ 90.5
監査委員費	監査委員費	26,764	26,798	34	0.1	
合計			11,296,941	3,565,739	△ 7,731,202	△ 68.4

### 第3款 民生費

支出済額は12,627,686千円で、執行率は93.9%となり、前年度に比べて2,570,209千円(25.6%)増加している。

第3款 民生費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
民生費	3	13,446,520	12,627,686	569,688	249,146	93.9
	2	10,374,940	10,057,477	27,767	289,696	96.9
増減額		3,071,580	2,570,209	541,921	△ 40,550	△ 3.0

執行内容は、社会福祉費5,584,225千円(前年度5,008,298千円)、児童福祉費5,844,658千円(同4,412,259千円)、生活保護費1,198,803千円(同636,919千円)である。主な増加は、社会福祉総務費の繰出金21,919千円、医療福祉費の扶助費60,140千円、障害福祉費の扶助費210,615千円、総合福祉センター費の工事請負費335,687千円、児童措置費144,806千円、児童福祉施設費106,160千円、子育て世帯生活支援特別給付金費116,744千円、子育て世帯等臨時特別支援事業費1,370,215千円、生活保護総務費565,190千円の増、主な減少は、後期高齢者医療費の負担金補助及び交付金18,892千円、児童福祉総務費の扶助費57,977千円、子育て世帯への臨時特別給付金費126,392千円、ひとり親世帯への臨時特別給付金費135,448千円の減である。

(単位:千円・%)

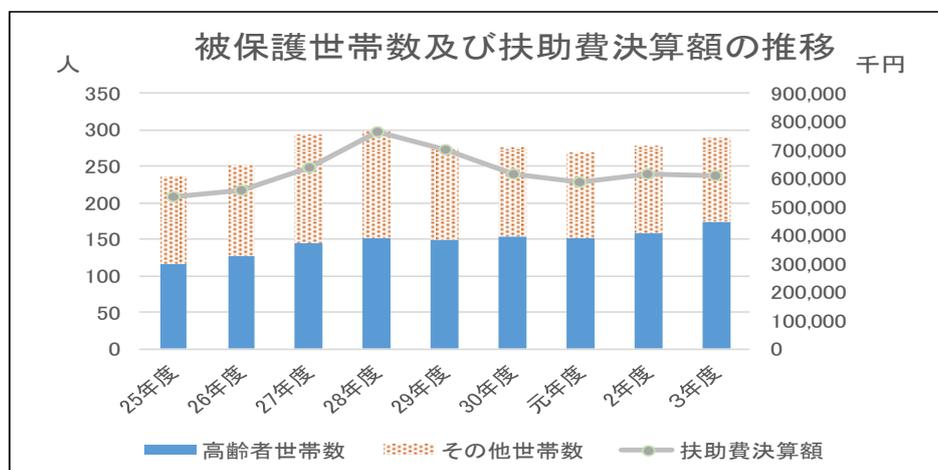
款	項	目	2年度 支出済額(B)	3年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*10 0-100	
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	1,136,537	1,148,042	11,505	1.0	
		国民年金事務費	10,401	10,755	353	3.4	
		医療福祉費	367,416	429,890	62,475	17.0	
		後期高齢者医療費	887,190	872,192	△ 14,998	△ 1.7	
		国民健康保険医療助成費	385,512	391,077	5,565	1.4	
		障害福祉費	1,869,901	2,077,671	207,770	11.1	
		老人福祉費	13,505	8,436	△ 5,069	△ 37.5	
		総合福祉センター費	337,836	646,162	308,326	91.3	
	児童福祉費	児童福祉総務費	1,835,629	1,791,943	△ 43,686	△ 2.4	
		児童措置費	1,286,110	1,430,916	144,806	11.3	
		児童福祉施設費	1,028,680	1,134,839	106,160	10.3	
		子育て世帯生活支援特別給付金	0	116,744	116,744	皆増	
		子育て世帯への臨時特別給付金費	126,392	0	△ 126,392	皆減	
		ひとり親世帯への臨時特別給付金費	135,448	0	△ 135,448	皆減	
	生活保護費	生活保護総務費	21,087	586,277	565,190	2680.3	
		扶助費	615,832	612,525	△ 3,307	△ 0.5	
	合計			10,057,477	12,627,686	2,570,209	25.6

なお、生活保護費における被保護世帯数及び扶助費決算額の推移は次表のとおりである。

被保護世帯数及び扶助費決算額の推移

(単位:%・世帯・千円)

年度\区分	被保護世帯数 (A)	(A)のうち 高齢者世帯 (B)	その他世帯	高齢者世帯率 (B)/(A)	扶助費決算額
25年度	237	115	122	48.52	533,288
26年度	252	127	125	50.40	556,225
27年度	294	145	149	49.32	639,999
28年度	298	151	147	50.67	763,254
29年度	275	150	125	54.55	704,678
30年度	276	153	123	55.43	618,936
元年度	269	151	118	56.13	588,273
2年度	278	159	119	57.19	615,832
3年度	290	175	115	60.34	612,525



また、民生費における扶助費の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

扶助費前年度比較

(単位:千円・%)

民生費	2年度	3年度	増減額	増減率
社会福祉費	2,166,182	2,431,681	265,499	12.3
医療福祉費	326,209	386,349	60,140	18.4
扶助費	326,209	386,349	60,140	18.4
子ども医療費	165,704	217,321	51,617	31.2
心身障害者医療費	80,534	83,739	3,205	4.0
その他医療費	79,971	85,289	5,318	6.6
障害福祉費	1,831,526	2,042,141	210,615	11.5
扶助費	1,831,526	2,042,141	210,615	11.5
居宅生活支援給付費	1,124,046	1,239,964	115,918	10.3
障害児通所等支援給付費	535,892	614,236	78,344	14.6
その他給付費	171,588	187,941	16,353	9.5
老人福祉費	8,447	3,191	△ 5,256	△ 62.2
扶助費	8,447	3,191	△ 5,256	△ 62.2
養護老人ホーム入所措置費	8,447	3,191	△ 5,256	△ 62.2
児童福祉費	2,903,917	2,948,435	44,518	1.5
児童福祉総務費	1,744,192	1,686,215	△ 57,977	△ 3.3
扶助費	1,744,192	1,686,215	△ 57,977	△ 3.3
児童手当	1,421,710	1,373,475	△ 48,235	△ 3.4
児童扶養手当	302,857	292,992	△ 9,865	△ 3.3
その他措置費	19,625	19,748	123	0.6
児童措置費	1,159,725	1,262,220	102,495	8.8
扶助費	1,159,725	1,262,220	102,495	8.8
施設型給付費	1,142,578	1,244,391	101,813	8.9
子育てのための施設等利用給付費	17,147	17,829	682	4.0
生活保護費	622,756	643,107	20,351	3.3
生活保護総務費	6,924	30,582	23,658	341.7
扶助費	6,924	30,582	23,658	341.7
住居確保給付金事業費	6,924	4,922	△ 2,002	△ 28.9
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	0	25,660	25,660	皆増
扶助費	615,832	612,525	△ 3,307	△ 0.5
扶助費	615,832	612,525	△ 3,307	△ 0.5
生活扶助費	170,033	178,650	8,617	5.1
医療扶助費	320,653	300,906	△ 19,747	△ 6.2
住宅扶助費	94,998	99,671	4,673	4.9
その他扶助費	30,148	33,298	3,150	10.4
扶助費合計	5,692,855	6,023,223	330,368	5.8

#### 第4款 衛生費

支出済額は2,434,249千円で、執行率は93.1%となり、前年度に比べて456,538千円(23.1%)増加している。

第4款 衛生費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
衛生費	3	2,616,028	2,434,249	0	181,779	93.1
	2	2,497,303	1,977,711	451,896	67,696	79.2
増減額		118,725	456,538	△ 451,896	114,083	13.9

執行内容は、保健衛生費1,300,873千円(前年度690,616千円)、清掃費1,133,376千円(同1,287,096千円)である。主な増加は、保健衛生総務費の委託料15,294千円、新型コロナウイルスワクチン接種費605,449千円、主な減少は、保健衛生総務費の負担金補助及び交付金11,743千円、予防費の委託料43,095千円、清掃総務費の負担金補助及び交付金102,398千円の減である。

(単位:千円・%)

款	項	目	2年度 支出済額(B)	3年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	152,506	164,266	11,760	7.7
		予防費	342,756	295,885	△ 46,872	△ 13.7
		健康増進事業費	86,022	109,194	23,172	26.9
		火葬場施設費	32,245	31,561	△ 685	△ 2.1
		環境衛生費	59,989	77,421	17,432	29.1
		新型コロナウイルスワクチン接種費	17,098	622,547	605,449	3541.1
	清掃費	清掃総務費	696,286	580,259	△ 116,027	△ 16.7
		塵芥処理費	268,422	269,820	1,398	0.5
		し尿処理費	322,388	283,297	△ 39,091	△ 12.1
合計			1,977,711	2,434,249	456,538	23.1

#### 第5款 農林商工費

支出済額は802,981千円で、執行率は86.9%となり、前年度に比べて298,167千円(59.1%)増加している。

第5款 農林商工費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林商工費	3	924,436	802,981	104,882	16,573	86.9
	2	669,114	504,814	145,800	18,500	75.4
増減額		255,322	298,167	△ 40,918	△ 1,927	11.4

執行内容は、農業費270,423千円(前年度180,602千円)、林業費3,996千円(同6,523千円)、商工費528,562千円(同317,689千円)である。

主な増加は、農地費83,101千円、商工振興費の負担金補助及び交付金206,480千円の増である。

(単位:千円・%)

款	項	目	2年度 支出済額(B)	3年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
農林商工費	農業費	農業委員会費	34,016	33,738	△ 277	△ 0.8
		農業総務費	13,031	21,972	8,941	68.6
		農業振興費	6,468	4,155	△ 2,313	△ 35.8
		水田農業構造改革対策費	1,675	1,430	△ 245	△ 14.6
		農地費	125,397	208,497	83,101	66.3
		地籍調査費	15	630	615	4099.3
	林業費	林業振興費	6,523	3,996	△ 2,527	△ 38.7
	商工費	観光費	4,346	3,914	△ 432	△ 9.9
		商工振興費	313,343	524,648	211,305	67.4
合計			504,814	802,981	298,167	59.1

#### 第6款 土木費

支出済額は1,714,785千円で、執行率は75.6%となり、前年度に比べて145,531千円(9.3%)増加している。

第6款 土木費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木費	3	2,268,479	1,714,785	490,833	62,861	75.6
	2	2,114,608	1,569,254	505,547	39,807	74.2
増減額		153,871	145,531	△ 14,714	23,054	1.4

執行内容は、土木管理費59,645千円(前年度65,038千円)、道路橋梁費492,837千円(同479,820千円)、河川費51,140千円(同108,294千円)、都市計画費1,101,823千円(同907,602千円)、住宅費9,340千円(同8,501千円)である。主な増加は、道路維持費の工事請負費123,153千円、都市計画総務費の繰出金20,221千円、街路事業費の工事請負費118,925千円、スポーツ公園費の委託料23,817千円及び工事請負費72,209千円の増、主な減少は、道路維持費の委託料53,313千円、道路新設改良費の補償補填及び賠償金37,154千円、河川維持費の委託料20,467千円及び工事請負費36,955千円、公園費の工事請負費39,943千円の減である。

(単位:千円・%)

款	項	目	2年度 支出済額(B)	3年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
土木費	土木管理費	土木総務費	65,038	59,645	△ 5,392	△ 8.3
	道路橋梁費	道路橋梁総務費	3,273	2,799	△ 474	△ 14.5
		道路維持費	274,371	349,694	75,323	27.5
		道路新設改良費	202,175	140,344	△ 61,831	△ 30.6
	河川費	河川維持費	107,978	50,996	△ 56,982	△ 52.8
		水防費	316	144	△ 172	△ 54.4
	都市計画費	都市計画総務費	490,746	504,862	14,115	2.9
		都市計画対策費	13,279	12,741	△ 538	△ 4.1
		街路事業費	107,916	231,929	124,013	114.9
		公園費	189,786	150,896	△ 38,890	△ 20.5
		スポーツ公園費	105,876	201,396	95,520	90.2
	住宅費	住宅管理費	8,501	9,340	839	9.9
合計			1,569,254	1,714,785	145,531	9.3

第7款 消防費

支出済額は889,895千円で、執行率は96.7%となり、前年度に比べて54,420千円(5.8%)減少している。

第7款 消防費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消防費	3	920,446	889,895	5,020	25,531	96.7
	2	1,019,096	944,315	59,700	15,081	92.7
増減額		△ 98,650	△ 54,420	△ 54,680	10,450	4.0

執行内容は、奈良県広域消防組合に係る常備消防費798,486千円(前年度791,297千円)、香芝市消防団に係る非常備消防費57,957千円(同59,094千円)、災害対策費33,452千円(同93,925千円)である。主な減少は、災害対策費の需用費21,844千円及び備品購入費38,820千円の減である。

(単位:千円・%)

款	項	目	2年度 支出済額(B)	3年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
消防費	消防費	常備消防費	791,297	798,486	7,189	0.9
		非常備消防費	59,094	57,957	△ 1,136	△ 1.9
		災害対策費	93,925	33,452	△ 60,473	△ 64.4
合計			944,315	889,895	△ 54,420	△ 5.8

## 第8款 教育費

支出済額は3,818,668千円で、執行率は92.0%となり、前年度に比べて781,512千円(17.0%)減少している。

第8款 教育費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育費	3	4,150,981	3,818,668	200,285	132,028	92.0
	2	5,351,134	4,600,180	257,529	493,425	86.0
増減額		△ 1,200,153	△ 781,512	△ 57,244	△ 361,397	6.0

執行内容は、教育総務費408,483千円(前年度363,349千円)、小学校費918,768千円(同1,174,304千円)、中学校費303,915千円(同536,823千円)、幼稚園費1,109,697千円(同952,992千円)、社会教育費242,896千円(同213,278千円)、保健体育費834,909千円(同1,359,434千円)である。

主な増加は、事務局費の給料15,064千円及び、使用料及び賃借料21,826千円、小学校費の学校管理費の工事請負費39,751千円、教育振興費の負担金補助及び交付金11,369千円、学童保育費の負担金補助及び交付金67,146千円、幼稚園費の幼稚園管理費の委託料11,402千円及び工事請負費91,964千円、教育振興費の扶助費24,429千円、学校給食運営費の需用費30,784千円及び委託料11,649千円、負担金補助及び交付金22,453千円の増、主な減少は、小学校費の学校管理費の需用費16,032千円及び委託料126,716千円、備品購入費242,361千円、中学校費の学校管理費の委託料40,235千円及び工事請負費104,532千円、備品購入費104,463千円、体育施設費の委託料11,369千円の減である。

(単位:千円・%)

款	項	目	2年度 支出済額(B)	3年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*10 0-100
教育費	教育総務費	教育委員会費	3,314	6,371	3,057	92.2
		事務局費	327,252	381,960	54,708	16.7
		人権教育推進費	733	704	△ 29	△ 4.0
		教育振興費	32,050	19,448	△ 12,602	△ 39.3
	小学校費	学校管理費	868,736	537,661	△ 331,075	△ 38.1
		教育振興費	31,695	43,056	11,361	35.8
		学童保育費	273,874	338,052	64,178	23.4
	中学校費	学校管理費	509,552	270,524	△ 239,029	△ 46.9
		教育振興費	27,270	33,391	6,121	22.4
	幼稚園費	幼稚園管理費	513,491	637,752	124,260	24.2
		教育振興費	439,501	471,946	32,445	7.4
	社会教育費	社会教育総務費	57,731	54,334	△ 3,397	△ 5.9
		成人教育費	730	858	128	17.5
		青少年教育費	3,836	5,935	2,099	54.7
		公民館費	44,363	82,042	37,679	84.9
		文化財保護費	5,811	6,209	398	6.8
		図書館費	76,218	68,099	△ 8,119	△ 10.7
		博物館費	17,713	18,109	396	2.2
	保健体育費	青少年センター費	6,875	7,310	434	6.3
		保健体育総務費	13,559	18,654	5,094	37.6
		体育施設費	636,598	40,877	△ 595,721	△ 93.6
		学校給食運営費	709,277	775,379	66,102	9.3
	合計			4,600,180	3,818,668	△ 781,511

## 第9款 公債費

支出済額は3,238,331千円で、執行率は97.3%となり、前年度に比べて59,755千円(1.9%)増加している。

第9款 公債費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	3	3,328,092	3,238,331	0	89,761	97.3
	2	3,263,000	3,178,576	0	84,424	97.4
増減額		65,092	59,755	0	5,337	△ 0.1

執行内容は、地方債元金償還金3,107,477千円(前年度3,013,868千円)、地方債利子等130,854千円(同164,708千円)である。

(単位:千円・%)

款	項	目	2年度 支出済額(B)	3年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
公債費	公債費	元金	3,013,868	3,107,477	93,610	3.1
		利子	164,708	130,854	△ 33,855	△ 20.6
		合計	3,178,576	3,238,331	59,755	1.9

## 第10款 諸支出金

支出済額は514,969千円で、執行率は100.0%となり、前年度に比べて282,774千円(121.8%)増加している。

第10款 諸支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	3	514,984	514,969	0	15	100.0
	2	233,816	232,195	0	1,621	99.3
増減額		281,168	282,774	0	△ 1,606	0.7

執行内容は、国県支出金返納金394,991千円(前年度112,218千円)、水道事業会計借入金償還金119,978千円(同119,978千円)である。

(単位:千円・%)

款	項	目	2年度 支出済額(B)	3年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
諸支出金	諸費	国県支出金返納金	112,218	394,991	282,773	252.0
		水道事業会計借入金償還金	119,978	119,978	0	0.0
		合計	232,195	514,969	282,773	121.8

## 第11款 災害復旧費

第11款 災害復旧費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
災害復旧費	3	0	0	0	0	—
	2	5,423	4,545	0	878	—
増減額		△ 5,423	△ 4,545	0	△ 878	—

(単位:千円・%)

款	項	目	2年度 支出済額(B)	3年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
災害復旧費	農業施設災害復旧費	農業施設災害復旧費	4,545	0	△ 4,545	皆減
		合計	4,545	0	△ 4,545	皆減

## 第12款 予備費

本年度において他費目へ充当を行ったものは、合計で44,518千円になっている。その内訳は、総務費の戸籍住民基本台帳費に3,518千円、農林商工費の商工費に30,000千円、教育費の中学校費に11,000千円である。

第12款 予備費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予備費	3	5,482	0	0	5,482	0.0
	2	37,375	0	0	37,375	0.0
増減額		△ 31,893	0	0	△ 31,893	0.0

予備費充当の状況

(単位:千円)

款	項	目	充当年月	金額
総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	4年3月	3,518
農林商工費	商工費	商工振興費	3年4月	30,000
教育費	中学校費	学校管理費	3年6月	11,000
合計				44,518

### ③ 一般会計の予算の流用について

本年度において、他の科目へ予算流用した件数は、項間においては18件、16,605千円、目間においては32件、46,606千円である。

項間及び目間の流用合計額は63,211千円(前年度38,839千円)となっている。なお、項間における流用はすべて地方自治法220条第2項ただし書の規定により予算で定められたものである。

○一般会計 歳入・歳出決算の平成29年度から令和3年度推移一覧表は次表のとおりである。

一般会計 歳入歳出決算年度推移 平成29年度～令和3年度推移一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入	市税	8,969,265	9,023,599	9,274,795	9,307,108	9,178,018
	地方譲与税	166,000	168,471	171,030	172,959	176,430
	利子割交付金	28,307	28,898	15,918	18,819	10,335
	配当割交付金	107,911	90,818	106,536	97,636	140,610
	株式等譲渡所得割交付金	108,168	73,309	61,192	107,806	161,110
	法人事業税交付金				29,058	54,491
	地方消費税交付金	1,040,038	1,152,139	1,094,024	1,361,557	1,495,889
	自動車取得税交付金	54,928	57,578	28,332		
	環境性能割交付金			9,840	17,626	17,778
	地方特例交付金	70,009	79,895	296,223	95,761	145,678
	地方交付税	4,125,886	3,956,031	4,132,993	4,383,601	5,288,585
	内 普通交付税	3,534,205	3,354,734	3,524,156	3,787,830	4,663,038
	内 特別交付税	591,681	601,297	608,837	595,771	625,547
	交通安全対策特別交付金	9,851	9,487	9,255	9,585	8,678
	分担金及び負担金	425,194	435,488	204,251	110,339	119,246
	使用料及び手数料	312,669	317,875	278,934	202,495	200,447
	国庫支出金	3,365,481	3,382,279	3,818,625	13,496,991	7,783,058
	県支出金	1,617,779	1,753,821	1,771,332	2,069,747	2,035,060
	財産収入	136,457	262,603	15,262	89,876	260,937
	寄附金	1,511	40,839	52,496	53,103	58,137
	繰入金	116,959	137,661	162,416	439,514	243,371
	繰越金	253,497	233,885	207,993	268,602	568,235
	諸収入	767,342	712,635	675,279	761,485	699,302
	市債	1,622,900	1,565,400	2,316,600	2,486,211	2,119,800
	歳入合計	23,300,152	23,482,709	24,703,328	35,579,879	30,765,195
	歳入予算額	23,713,836	24,704,671	26,142,302	37,303,897	32,347,661
	歳入調定額	23,827,968	24,015,677	25,200,360	36,286,546	31,218,491
収入済額	23,300,152	23,482,709	24,703,328	35,579,879	30,765,195	
不納欠損額	3,571	36,899	15,578	13,879	15,629	
収入未済額	524,244	496,069	481,453	692,788	437,667	
執行率	98.26	95.05	94.50	95.38	95.11	
徴収率	97.78	97.78	98.03	98.05	98.55	
歳出	議会費	217,418	221,929	212,565	205,635	224,668
	総務費	2,434,218	2,461,115	2,678,123	11,296,941	3,565,739
	民生費	9,365,241	9,229,695	9,344,953	10,057,477	12,627,686
	衛生費	1,747,208	1,753,820	1,803,550	1,977,711	2,434,249
	農林商工費	210,759	306,829	313,769	504,814	802,981
	土木費	1,411,069	1,526,037	1,320,231	1,569,254	1,714,785
	消防費	890,167	909,668	854,915	944,315	889,895
	教育費	2,813,518	3,016,185	4,421,208	4,600,180	3,818,668
	公債費	3,783,456	3,512,453	3,280,478	3,178,576	3,238,331
	諸支出金	184,712	146,091	204,933	232,195	514,969
	災害復旧費	8,500	895	0	4,545	0
	予備費	0	0	0	0	0
	歳出合計	23,066,267	23,084,717	24,434,725	34,571,643	29,831,972
	予算現額	23,713,836	24,704,671	26,142,302	37,303,897	32,347,661
	執行額	23,066,267	23,084,717	24,434,725	34,571,643	29,831,973
執行率	97.27	93.44	93.47	92.68	92.22	
翌年度繰越額繰越明許費	194,300	1,086,439	978,528	1,561,336	1,627,997	
翌年度繰越額繰越事故繰越し	0	15,877	1,935	0	0	
不用額	453,269	517,638	727,114	1,170,918	887,692	
歳出性質別	人件費	3,828,878	3,673,052	3,822,250	4,007,075	4,348,207
	物件費	2,976,926	3,034,691	3,461,018	3,773,166	4,058,077
	維持補修費	78,665	79,762	68,447	73,129	75,415
	扶助費	5,855,468	5,786,981	6,154,341	6,506,128	8,655,329
	補助費等	2,536,359	3,230,606	2,841,159	11,194,391	3,638,563
	普通建設事業費	1,336,168	1,268,988	2,382,467	2,503,372	2,386,292
	内 補助事業費	493,669	675,438	1,041,195	865,398	856,482
	内 単独事業費	842,499	593,550	1,341,272	1,637,974	1,529,810
	災害復旧費	8,500	895	0	4,545	0
	公債費	3,783,456	3,512,453	3,280,478	3,178,576	3,238,331
	内 元利償還金	3,783,285	3,512,243	3,279,698	3,178,375	3,238,301
	内 一時借入金	171	210	780	201	30
	積立金	354,880	526,410	336,068	1,132,326	1,219,936
	投資及び出資金、貸付金	0	0	115	0	87
	繰出金	2,306,967	1,970,879	2,088,382	2,198,935	2,211,735
歳出合計	23,066,267	23,084,717	24,434,725	34,571,643	29,831,972	

## 2. 特別会計

### (1) 概要

本年度の特別会計の決算は、歳入総額13,529,894千円に対し、歳出総額13,319,067千円で、差し引き210,827千円の黒字となった。

なお、各特別会計の収支の状況は、次表のとおりである。

特別会計の収支状況

(単位:千円)

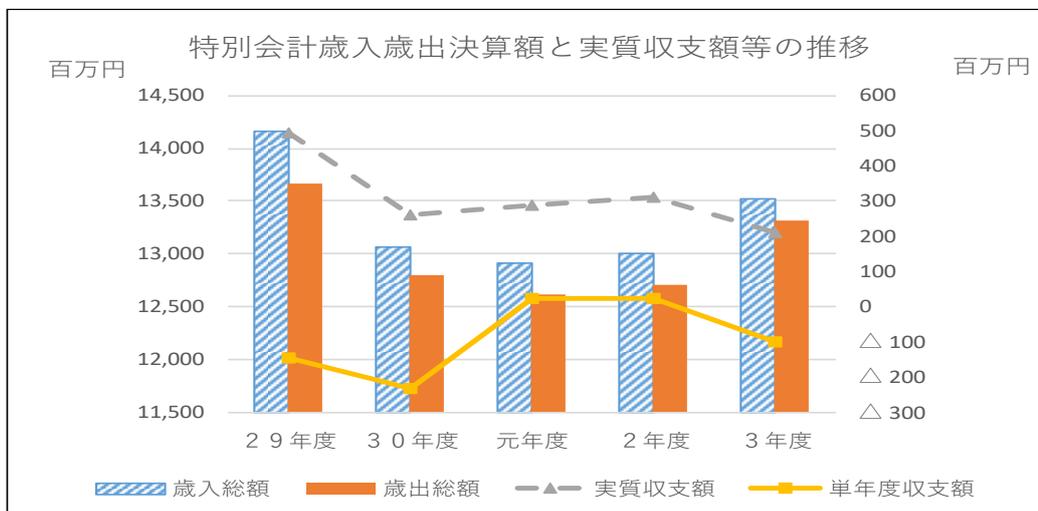
会計名	歳入	歳出	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
国民健康保険特別会計	7,290,518	7,243,010	47,508	0	47,508
後期高齢者医療特別会計	1,091,674	1,086,878	4,797	0	4,797
介護保険特別会計	5,012,534	4,935,223	77,312	0	77,312
土地取得特別会計	125,463	44,252	81,211	0	81,211
財産区財産特別会計	9,704	9,704	0	0	0
計	13,529,894	13,319,067	210,827	0	210,827

次に、平成29年度以降5年間の財政収支の推移は、次表のとおりである。

特別会計財政収支の推移

(単位:千円)

区分 \ 年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
歳入総額(A)	14,161,872	13,066,161	12,909,715	13,011,468	13,529,894
歳出総額(B)	13,667,765	12,803,207	12,622,213	12,700,957	13,319,067
差引額(形式収支)[A-B](C)	494,107	262,954	287,503	310,511	210,827
翌年度繰越財源(D)	35	0	0	0	0
実質収支額[C-D](E)	494,072	262,954	287,503	310,511	210,827
前年度実質収支額(F)	638,240	494,072	262,954	287,503	310,511
単年度収支額[E-F](G)	△144,168	△231,118	24,549	23,008	△99,684
基金積立額(H)	738	23,827	26,311	91,269	102,488
繰上償還額(I)	0	0	0	0	0
積立金取崩し額(J)	0	0	0	153,930	0
実質単年度収支額[G+H+I-J]	△143,430	△207,291	50,860	△39,653	2,804



また、特別会計の主な収入金等の収納状況は、次表のとおりである。

特別会計の主な徴収金の収納状況

(単位:千円・%)

種類 \ 区分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収納率 C/B
国民健康保険料	現年度分	1,239,000	1,365,779	1,288,175	0	77,604	94.3
	滞納繰越分	98,980	262,355	75,004	14,235	173,116	28.6
	合計	1,337,980	1,628,134	1,363,178	14,235	250,720	83.7
後期高齢者 医療保険料	現年度分(特別徴収)	488,729	485,613	485,613	0	0	100.0
	現年度分(普通徴収)	342,742	340,333	337,810	0	2,523	99.3
	滞納繰越分	3,100	6,545	1,814	1,371	3,361	27.7
	合計	834,571	832,491	825,237	1,371	5,883	99.1
介護保険料	現年度分(特別徴収)	986,827	996,019	996,019	0	0	100.0
	現年度分(普通徴収)	99,286	94,705	89,758	0	4,947	94.8
	滞納繰越分	5,500	13,915	2,960	2,507	8,448	21.3
	合計	1,091,613	1,104,639	1,088,737	2,507	13,395	98.6

また、一般会計から特別会計への繰出金については、次表のとおりである。

一般会計から特別会計への繰出金

(単位:千円)

款	項	目	明細	2年度執行額	3年度執行額	増減額
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	国民健康保険特別会計繰出金	177,027	163,261	△ 13,766
			介護保険特別会計繰出金	747,435	783,120	35,685
		後期高齢者医療費	後期高齢者医療事務費繰出金	74,607	73,343	△ 1,264
			後期高齢者医療基盤安定繰出金	144,754	149,913	5,159
		国民健康保険医療助成費	国民健康保険基盤安定繰出金	166,090	251,930	85,840
			国民健康保険保険者支援繰出金	139,228	139,147	△ 81
			後期高齢者支援基盤安定繰出金	58,357	0	△ 58,357
		介護保険(国保特別会計)基盤安定繰出金	21,837	0	△ 21,837	
土木費	都市計画費	都市計画総務費	土地取得特別会計繰出金	6,422	6,409	△ 13
繰出金合計				1,535,756	1,567,123	31,367

(2) 国民健康保険特別会計

本年度の国民健康保険の決算は、歳入総額7,290,518千円、歳出総額7,243,010千円で、実質収支額は47,508千円の黒字、単年度収支においては71,032千円の赤字となった。

国民健康保険特別会計収支 前年度比較

(単位:千円)

区分 \ 年度	2年度	3年度	差引額
歳入総額 (A)	6,957,839	7,290,518	332,679
歳出総額 (B)	6,839,299	7,243,010	403,711
差引額(形式収支)[A-B] (C)	118,540	47,508	△ 71,032
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0
実質収支額[C-D] (E)	118,540	47,508	△ 71,032
前年度実質収支額 (F)	52,785	118,540	65,755
単年度収支額[E-F] (G)	65,755	△ 71,032	△ 136,787

①歳入

歳入決算は、予算現額7,387,086千円、収入済額7,290,518千円で、対予算収入率が98.7%、対調定収入率は96.1%となっている。

国民健康保険特別会計歳入一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	予算対比 収入率	調定対比 収入率
			金額	構成比				
国民健康保険料	1,337,980	1,628,134	1,363,178	18.7	14,235	250,720	101.9	83.7
使用料及び手数料	670	508	508	0.0	0	0	75.8	100.0
国庫支出金	7,119	7,119	7,119	0.1	0	0	100.0	100.0
県支出金	5,335,831	5,225,590	5,225,590	71.7	0	0	97.9	100.0
財産収入	220	219	219	0.0	0	0	99.5	100.0
繰入金	575,813	554,338	554,338	7.6	0	0	96.3	100.0
繰越金	118,539	118,540	118,540	1.6	0	0	100.0	100.0
諸収入	10,914	53,519	21,026	0.3	0	32,493	192.7	39.3
歳入合計	7,387,086	7,587,967	7,290,518	100.0	14,235	283,213	98.7	96.1

款別の前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 国民健康保険料決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	執行率	徴収率
国民健康保険料	3	1,337,980	1,628,134	1,363,178	14,235	250,720	25,198	101.9	83.7
	2	1,398,980	1,697,409	1,406,384	23,329	267,696	7,404	100.5	82.9
増減額		△ 61,000	△ 69,275	△ 43,206	△ 9,094	△ 16,976	17,794	1.4	0.9

第2款 使用料及び手数料決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
使用料及び手数料	3	670	508	508	0	0	△ 162	75.8	100.0
	2	670	536	536	0	0	△ 134	80.0	100.0
増減額		0	△ 28	△ 28	0	0	△ 28	△ 4.2	0.0

第3款 国庫支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
国庫支出金	3	7,119	7,119	7,119	0	0	0	100.0	100.0
	2	22,061	21,514	21,514	0	0	△ 547	97.5	100.0
増減額		△ 14,942	△ 14,395	△ 14,395	0	0	547	2.5	0.0

第4款 県支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
県支出金	3	5,335,831	5,225,590	5,225,590	0	0	△ 110,241	97.9	100.0
	2	4,794,302	4,691,404	4,691,404	0	0	△ 102,898	97.9	100.0
増減額		541,529	534,186	534,186	0	0	△ 7,343	0.1	0.0

第5款 財産収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
財産収入	3	220	219	219	0	0	△ 1	99.5	100.0
	2	218	218	218	0	0	0	100.0	100.0
増減額		2	1	1	0	0	△ 1	△ 0.5	0.0

第6款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	3	575,813	554,338	554,338	0	0	△ 21,475	96.3	100.0
	2	716,470	716,469	716,469	0	0	△ 1	100.0	100.0
増減額		△ 140,657	△ 162,131	△ 162,131	0	0	△ 21,474	△ 3.7	0.0

第7款 繰越金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰越金	3	118,539	118,540	118,540	0	0	1	100.0	100.0
	2	102,190	102,189	102,189	0	0	△ 1	100.0	100.0
増減額		16,349	16,351	16,351	0	0	2	△ 0.0	0.0

第8款 諸収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
諸収入	3	10,914	53,519	21,026	0	32,493	10,112	192.7	39.3
	2	10,897	65,193	19,125	0	46,068	8,228	175.5	29.3
増減額		17	△ 11,674	1,901	0	△ 13,575	1,884	17.1	10.0

歳入合計決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
歳入合計	3	7,387,086	7,587,967	7,290,518	14,235	283,213	△ 96,568	98.7	96.1
	2	7,045,788	7,294,931	6,957,838	23,329	313,764	△ 87,949	98.8	95.4
増減額		341,298	293,036	332,680	△ 9,094	△ 30,551	△ 8,619	△ 0.1	0.7

主な内容は、国民健康保険料 1,363,178 千円、保険給付費等交付金 5,225,590 千円、一般会計繰入金 554,338 千円、繰越金 118,540 千円である。

目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

国民健康保険特別会計 収入済額前年度比較表

(単位:千円・%)

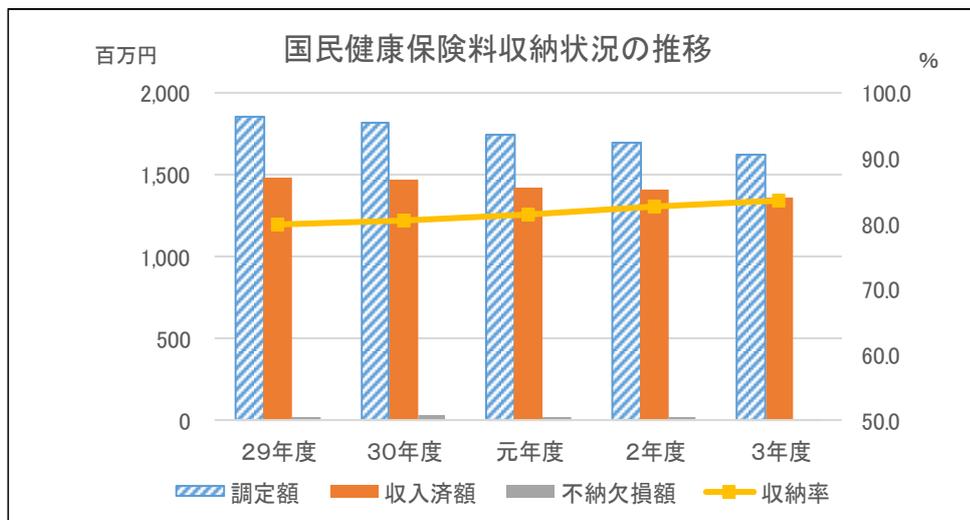
項	目	2年度 収入済額(B)	3年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
国民健康保険料	国民健康保険料	1,406,384	1,363,178	△ 43,206	△ 3.1
手数料	総務手数料	536	508	△ 28	△ 5.3
国庫補助金	社会保障・税番号システム整備補助金	6,975	0	△ 6,975	皆減
	災害臨時特例補助金	14,539	7,119	△ 7,420	△ 51.0
県補助金	保険給付費等交付金	4,691,404	5,225,590	534,186	11.4
財産運用収入	利子及び配当金	218	219	1	0.7
他会計繰入金	一般会計繰入金	562,539	554,338	△ 8,201	△ 1.5
基金繰入金	財政調整基金繰入金	153,930	0	△ 153,930	皆減
繰越金	繰越金	102,189	118,540	16,351	16.0
延滞金、加算金及び過料	延滞金	4,097	6,103	2,006	49.0
療養費等指定公費返還金	療養費等指定公費返還金	1	0	△ 1	皆減
雑入	(一般被保険者)第三者納付金	8,207	11,926	3,719	45.3
	(一般被保険者)返納金	6,509	2,739	△ 3,770	△ 57.9
	雑入	311	258	△ 53	△ 17.0
合計		6,957,839	7,290,518	332,679	4.8

※療養費等指定公費返還金の令和2年度収入済額は474円

国民健康保険料収納状況の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
調定額	1,863,495	1,825,494	1,751,293	1,697,409	1,628,134
収入済額	1,489,539	1,468,248	1,425,498	1,406,384	1,363,178
不納欠損額	20,241	27,198	22,031	23,329	14,235
収入未済額	353,715	330,048	303,764	267,696	250,720
収納率	79.9	80.4	81.4	82.9	83.7

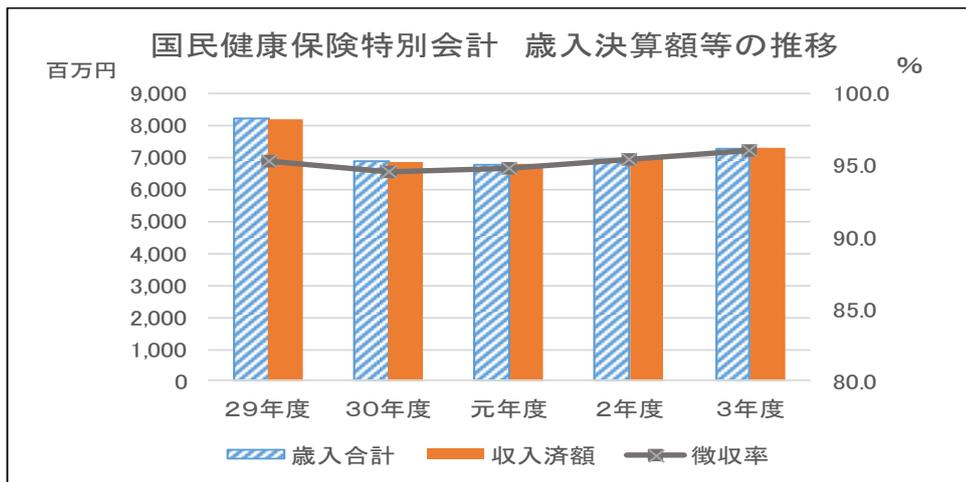


歳入決算額款別の推移は次表のとおりである。

国民健康保険特別会計 歳入決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
国民健康保険料	1,489,539	1,468,248	1,425,498	1,406,384	1,363,178
使用料及び手数料	692	692	561	536	508
国庫支出金	1,796,625	109	3,150	21,514	7,119
療養給付費交付金	55,944				
前期高齢者交付金	2,035,395				
県支出金	388,582	4,700,021	4,740,528	4,691,404	5,225,590
共同事業交付金	1,682,105				
財産収入	480	480	574	218	219
繰入金	549,677	545,963	553,542	716,469	554,338
繰越金	181,876	123,522	52,784	102,189	118,540
諸収入	16,792	17,548	19,749	19,125	21,026
歳入合計	8,196,534	6,855,411	6,795,250	6,957,085	7,290,518
歳入予算額	8,165,955	7,001,381	6,967,003	7,045,788	7,387,086
歳入調定額	8,605,823	7,254,915	7,169,159	7,294,932	7,587,967
収入済額	8,196,534	6,855,411	6,795,250	6,957,085	7,290,518
不納欠損額	20,241	27,198	22,031	23,329	14,235
収入未済額	389,048	372,306	351,878	314,518	283,213
執行率	100.4	97.9	97.5	98.7	98.7
徴収率	95.2	94.5	94.8	95.4	96.1



②歳出

歳出決算は、予算現額7,387,086千円、支出済額7,243,010千円で、対予算執行率98.0%となっている。

国民健康保険特別会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
総務費	136,899	130,373	1.8	95.2	6,526	
保険給付費	4,972,230	4,854,268	67.0	97.6	117,962	
国民健康保険事業費納付金	2,086,136	2,086,134	28.8	100.0	2	
保健事業費	71,924	58,529	0.8	81.4	13,395	
基金積立金	102,489	102,488	1.4	100.0	1	
公債費	2,000	0	0.0	0.0	2,000	
諸支出金	12,408	11,219	0.2	90.4	1,189	
予備費	3,000	0	0.0	0.0	3,000	
歳出合計	7,387,086	7,243,010	100.0	98.0	144,076	

款別の前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 総務費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	3	136,899	130,373	0	6,526	95.2
	2	145,037	138,162	0	6,875	95.3
増減額		△ 8,138	△ 7,789	0	△ 349	△ 0.0

第2款 保険給付費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保険給付費	3	4,972,230	4,854,268	0	117,962	97.6
	2	4,735,730	4,641,566	0	94,164	98.0
増減額		236,500	212,702	0	23,798	△ 0.4

第3款 国民健康保険事業費納付金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
国民健康保険事業費納付金	3	2,086,136	2,086,134	0	2	100.0
	2	1,834,816	1,756,272	0	78,544	95.7
増減額		251,320	329,862	0	△ 78,542	4

第5款 保健事業費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健事業費	3	71,924	58,529	0	13,395	81.4
	2	219,864	200,427	0	19,437	91.2
増減額		△ 147,940	△ 141,898	0	△ 6,042	△ 9.8

第6款 積立金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
基金積立金	3	102,489	102,488	0	1	100.0
	2	91,270	91,269	0	1	100.0
増減額		11,219	11,219	0	0	0.0

第7款 公債費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	3	2,000	0	0	2,000	0.0
	2	2,000	0	0	2,000	0.0
増減額		0	0	0	0	0.0

第8款 諸支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	3	12,408	11,219	0	1,189	90.4
	2	14,071	11,603	0	2,468	82.5
増減額		△ 1,663	△ 384	0	△ 1,279	8.0

第9款 予備費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予備費	3	3,000	0	0	3,000	0.0
	2	3,000	0	0	3,000	0.0
増減額		0	0	0	0	0.0

主な内容は、総務費130,373千円、保険給付費4,854,268千円、国民健康保険事業費納付金2,086,134千円、基金積立金102,488千円である。

主な増加は、療養給付費の負担金、補助及び交付金197,333千円、医療給付費の負担金、補助及び交付金191,450千円の増、主な減少は、健康維持推進事業費の負担金、補助及び交付金140,740千円の減である。

項別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

国民健康保険特別会計 歳出項別支出済額前年度比較表

(単位:千円・%)

款	項	2年度 支出済額(B)	3年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
総務費		138,162	130,373	△ 7,790	△ 5.6
	総務管理費	106,093	104,249	△ 1,844	△ 1.7
	徴収費	31,858	25,917	△ 5,942	△ 18.7
	運営協議会費	212	207	△ 5	△ 2.2
保険給付費		4,641,566	4,854,268	212,702	4.6
	療養諸費	4,019,373	4,221,143	201,769	5.0
	高額療養費	593,865	613,933	20,069	3.4
	移送費	0	0	0	-
	出産育児諸費	25,927	16,316	△ 9,612	△ 37.1
	葬祭諸費	2,400	2,490	90	3.8
	傷病手当金	0	386	386	皆増
国民健康保険事業費納付金		1,756,272	2,086,134	329,863	18.8
	医療給付費	1,192,372	1,383,822	191,450	16.1
	後期高齢者支援金	405,101	507,215	102,114	25.2
	介護納付金	158,798	195,097	36,299	22.9
保健事業費		200,427	58,529	△ 141,898	△ 70.8
	保健事業費	151,382	8,515	△ 142,867	△ 94.4
	特定健康診査等事業費	49,045	50,014	969	2.0
基金積立金		91,269	102,488	11,218	12.3
	基金積立金	91,269	102,488	11,218	12.3
諸支出金		11,603	11,219	△ 385	△ 3.3
	償還金利子及び還付加算金	11,603	11,219	△ 384	△ 3.3
	療養費等指定公費立替金	1	0	△ 1	皆減
予備費		0	0	0	-
	予備費	0	0	0	-
歳出合計		6,839,299	7,243,010	403,711	5.9

歳出決算額款別の推移は次表のとおりである。

国民健康保険特別会計 歳出決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
総務費	125,689	136,165	137,444	138,162	130,373
保険給付費	4,688,940	4,625,470	4,699,305	4,641,566	4,854,268
国民健康保険事業費納付金		1,859,630	1,767,848	1,756,272	2,086,134
後期高齢者支援金等	927,283				
前期高齢者納付金等	3,346				
介護納付金	340,202				
共同事業拠出金	1,681,482				
保健事業費	64,856	51,495	51,119	200,427	58,529
基金積立金	738	23,827	26,311	91,269	102,488
公債費	117				
諸支出金	110,358	106,040	11,033	11,603	11,219
歳出合計	7,943,012	6,802,628	6,693,059	6,839,300	7,243,010
歳出予算額	8,165,955	7,001,381	6,967,003	7,045,788	7,387,086
支出済額	7,943,012	6,802,628	6,693,059	6,839,300	7,243,010
不用額	222,943	198,753	273,944	206,488	144,076
執行率	97.3	97.2	96.1	97.1	98.0



(3) 後期高齢者医療特別会計

本年度の後期高齢者医療の決算は、歳入総額1,091,674千円、歳出総額1,086,878千円で、実質収支額は4,797千円の黒字、単年度収支は1,901千円の黒字となった。

後期高齢者医療特別会計収支 前年度比較

(単位:千円)

区分 \ 年度		2年度	3年度	差引額
歳入総額	(A)	1,067,702	1,091,674	23,972
歳出総額	(B)	1,064,806	1,086,878	22,072
差引額(形式収支)[A-B]	(C)	2,896	4,797	1,901
翌年度繰越財源	(D)	0	0	0
実質収支額[C-D]	(E)	2,896	4,797	1,901
前年度実質収支額	(F)	2,796	2,896	100
単年度収支額[E-F]	(G)	100	1,901	1,801

①歳入

歳入決算は、予算現額1,111,804千円、収入済額1,091,674千円で、対予算収入率98.2%、対調定収入率は99.3%となっている。

後期高齢者医療特別会計歳入一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算対比収入率	調定対比収入率
			金額	構成比				
後期高齢者医療保険料	834,571	832,491	825,237	75.6	1,371	5,883	98.9	99.1
使用料及び手数料	100	45	45	0.0	0	0	45.0	100.0
国庫支出金	0	0	0	0.0	0	0	-	-
繰入金	223,256	223,256	223,256	20.5	0	0	100.0	100.0
繰越金	2,896	2,896	2,896	0.3	0	0	100.0	100.0
諸収入	50,981	40,506	40,240	3.7	0	266	78.9	99.3
歳入合計	1,111,804	1,099,194	1,091,674	100.2	1,371	6,149	98.2	99.3

款別の前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 後期高齢者医療保険料決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
後期高齢者医療保険料	3	834,571	832,491	825,237	1,371	5,883	△ 9,334	98.9	99.1
	2	827,527	823,528	816,212	750	6,567	△ 11,315	98.6	99.1
増減額		7,044	8,963	9,025	621	△ 684	1,981	0.2	0.0

第2款 使用料及び手数料決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
使用料及び手数料	3	100	45	45	0	0	△ 55	45.0	100.0
	2	100	79	79	0	0	△ 21	79.0	100.0
増減額		0	△ 34	△ 34	0	0	△ 34	△ 34.0	0.0

第3款 国庫支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
国庫支出金	3	0	0	0	0	0	0	-	-
	2	442	442	442	0	0	0	100.0	100.0
増減額		△ 442	△ 442	△ 442	0	0	0	-	-

第4款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	3	223,256	223,256	223,256	0	0	0	100.0	100.0
	2	219,362	219,361	219,361	0	0	△ 1	100.0	100.0
増減額		3,894	3,895	3,895	0	0	1	△ 0.0	0.0

第5款 繰越金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰越金	3	2,896	2,896	2,896	0	0	0	100.0	100.0
	2	3,828	3,829	3,829	0	0	1	100.0	100.0
増減額		△ 932	△ 933	△ 933	0	0	△ 1	0.0	0.0

第6款 諸収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
諸収入	3	50,981	40,506	40,240	0	266	△ 10,741	78.9	99.3
	2	36,649	28,003	27,779	0	224	△ 8,870	75.8	99.2
増減額		14,332	12,503	12,461	0	42	△ 1,871	3.1	0.1

主な内容は、後期高齢者医療保険料 825,237千円、繰入金 223,256千円である。

目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計 収入済額前年度比較表

(単位:千円・%)

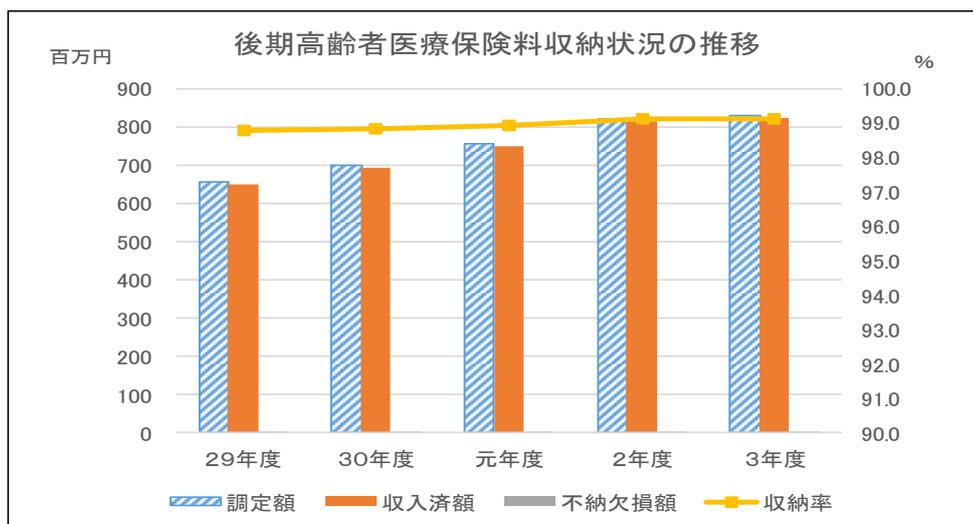
項	目	2年度 収入済額(B)	3年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
後期高齢者医療保険料	特別徴収保険料	473,545	485,613	12,068	2.5
	普通徴収保険料	342,667	339,624	△ 3,043	△ 0.9
手数料	総務手数料	79	45	△ 34	△ 42.6
国庫補助金	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	442	0	△ 442	皆減
他会計繰入金	一般会計繰入金	219,361	223,256	3,894	1.8
繰越金	前年度繰越金	3,829	2,896	△ 933	△ 24.4
償還金及び還付加算金	保険料還付金	695	1,522	827	118.9
	延滞金	186	85	△ 101	△ 54.2
雑入	保健事業費委託金	26,897	38,633	11,735	43.6
歳入合計		1,067,702	1,091,674	23,972	2.2

後期高齢者医療保険料の収納状況の推移は次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料収納状況の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
調定額	658,146	701,960	757,437	823,528	832,491
収入済額	650,127	693,929	749,280	816,212	825,237
不納欠損額	245	1,160	483	750	1,371
収入未済額	7,774	6,871	7,673	6,567	5,883
収納率	98.78	98.86	98.92	99.11	99.13

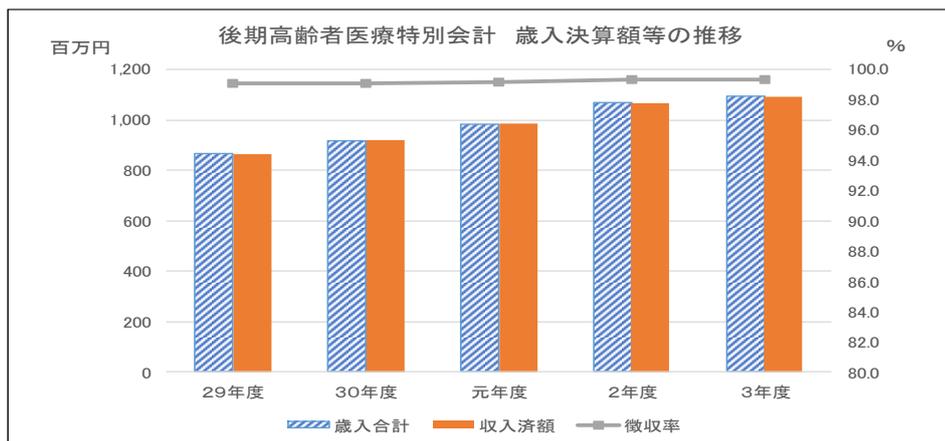


歳入決算額款別の推移は次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計 歳入決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
後期高齢者医療保険料	650,127	693,929	749,280	816,212	825,237
使用料及び手数料	98	98	95	79	45
繰入金	185,432	195,283	203,092	219,361	223,256
繰越金	6,416	3,587	2,796	3,829	2,896
諸収入等	23,097	26,524	28,103	28,221	40,240
歳入合計	865,170	919,420	983,366	1,067,702	1,091,674
歳入予算額	905,154	943,432	1,001,642	1,087,908	1,111,804
歳入調定額	873,305	927,664	991,754	1,075,243	1,099,194
収入済額	865,170	919,420	983,366	1,067,702	1,091,674
不納欠損額	245	1,160	483	750	1,371
収入未済額	7,890	7,084	7,905	6,791	6,149
執行率	95.58	97.45	98.18	98.14	98.19
徴収率	99.07	99.11	99.15	99.30	99.32



②歳出

歳出決算は、予算現額1,111,804千円、支出済額1,086,878千円で、対予算執行率97.8%となっている。

なお、款別の歳出の決算状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
総務費	35,676	34,370	3.2	96.3	1,306	
保健事業費	48,481	38,520	3.5	79.5	9,961	
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,024,247	1,012,451	93.2	98.8	11,796	
公債費	500	0	0.0	0.0	500	
諸支出金	2,400	1,536	0.1	64.0	864	
予備費	500	0	0.0	0.0	500	
歳出合計	1,111,804	1,086,878	100.0	97.8	24,926	

款別の前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 総務費決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	3	35,676	34,370	0	1,306	96.3
	2	37,238	36,076	0	1,162	96.9
増減額		△ 1,562	△ 1,706	0	144	△ 0.5
第2款 保健事業費決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健事業費	3	48,481	38,520	0	9,961	79.5
	2	33,899	26,938	0	6,961	79.5
増減額		14,582	11,582	0	3,000	△ 0.0
第3款 後期高齢者医療広域連合納付金決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
後期高齢者医療広域連合納付金	3	1,024,247	1,012,451	0	11,796	98.8
	2	1,013,071	1,001,111	0	11,960	98.8
増減額		11,176	11,340	0	△ 164	0.0
第4款 公債費決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	3	500	0	0	500	0.0
	2	500	0	0	500	0.0
増減額		0	0	0	0	0.0
第5款 諸支出金決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	3	2,400	1,536	0	864	64.0
	2	2,700	682	0	2,018	25.3
増減額		△ 300	854	0	△ 1,154	38.7
第6款 予備費決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予備費	3	500	0	0	500	0.0
	2	500	0	0	500	0.0
増減額		0	0	0	0	0.0

主な内容は、総務費 34,370千円、保健事業費 38,520千円、後期高齢者医療広域連合納付金 1,012,451千円である。

目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計 支出済額前年度比較表 (単位:千円・%)					
項	目	2年度 支出済額(B)	3年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
総務管理費	一般管理費	32,571	31,174	△ 1,396	△ 4.3
	連合会負担金	33	34	1	2.8
徴収費	徴収費	3,472	3,163	△ 309	△ 8.9
健康保持増進事業費	健康診査費	26,938	26,763	△ 175	△ 0.7
	保健事業費		11,757	11,757	皆増
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	1,001,111	1,012,451	11,340	1.1
公債費	利子	0	0	0	—
還付金及び還付加算金	保険料還付金	682	1,536	856	125.6
予備費	予備費	0	0	0	—
歳出合計		1,064,806	1,086,878	22,072	2.1

また、一般会計及び後期高齢者医療特別会計から後期高齢者医療広域連合への納付金・負担金等については、次表のとおりである。

一般会計及び後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療広域連合に対する納付金・負担金等

(単位:円)

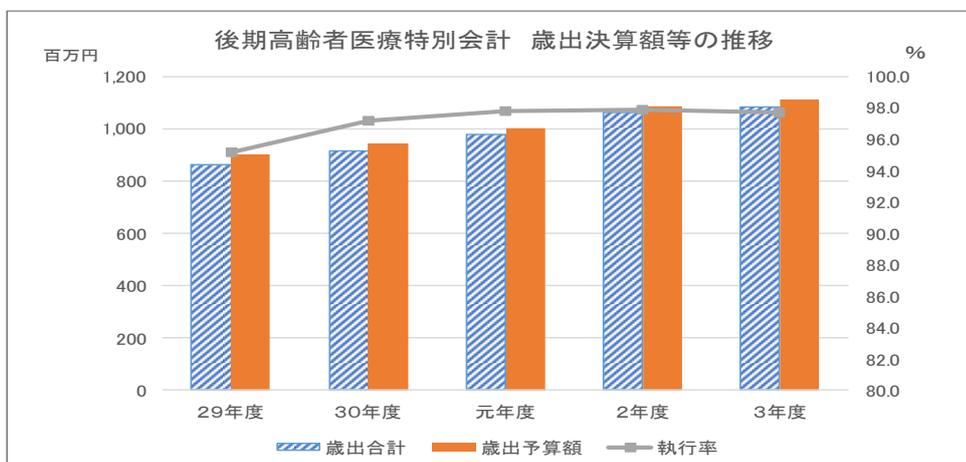
一般会計		後期高齢者医療特別会計		後期高齢者医療広域連合	
繰出金		後期高齢者医療広域連合納付金			
後期高齢者医療事務費繰出金	73,343,000	事務費負担金	37,871,000		
後期高齢者医療保険基盤安定繰出金	149,912,699	基盤安定負担金	149,912,699		
繰出金計	223,255,699	保険料負担金	824,667,547		
		納付金計	1,012,451,246	後期高齢者医療広域連合納付金	1,012,451,246
負担金補助及び交付金					
後期高齢者医療療養給付費負担金	648,936,700			後期高齢者医療療養給付費負担金	648,936,700
合計	872,192,399			合計	1,661,387,946

歳出決算額款別の推移は次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計 歳出決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
総務費	36,074	34,849	34,216	36,076	34,370
保健事業費	22,671	23,799	27,025	26,938	38,520
後期高齢者医療広域連合納付	802,246	857,048	917,334	1,001,111	1,012,451
公債費	0	0	0	0	0
諸支出金	591	929	962	682	1,536
歳出合計	861,582	916,625	979,537	1,064,807	1,086,878
歳出予算額	905,154	943,432	1,001,642	1,087,908	1,111,804
支出済額	861,582	916,625	979,537	1,064,807	1,086,878
不用額	43,572	26,807	22,105	23,101	24,926
執行率	95.2	97.2	97.8	97.9	97.8



#### (4) 介護保険特別会計

本年度の介護保険事業の決算は、歳入総額5,012,534千円、歳出総額4,935,223千円で、実質収支額は77,312千円の黒字、単年度収支では30,489千円の赤字となった。

介護保険特別会計収支 前年度比較

(単位:千円)

区分 \ 年度	2年度	3年度	差引額
歳入総額 (A)	4,662,064	5,012,534	350,470
歳出総額 (B)	4,554,263	4,935,223	380,960
差引額(形式収支)[A-B] (C)	107,801	77,312	△ 30,489
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0
実質収支額[C-D] (E)	107,801	77,312	△ 30,489
前年度実質収支額 (F)	100,162	107,801	7,639
単年度収支額[E-F] (G)	7,639	△ 30,489	△ 38,128

#### ①歳入

歳入決算は、予算現額5,044,869千円、収入済額5,012,534千円、対予算収入率99.4%、対調定収入率は99.7%となっている。

介護保険特別会計歳入一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	予算対比 収入率	調定対比 収入率
			金額	構成比				
介護保険料	1,091,613	1,104,638	1,088,737	21.7	2,507	13,395	99.7	98.6
使用料及び手数料	183	226	226	0.0	0	0	123.5	100.0
国庫支出金	991,659	984,158	984,158	19.6	0	0	99.2	100.0
支払基金交付金	1,279,079	1,269,778	1,269,778	25.3	0	0	99.3	100.0
県支出金	691,260	682,010	682,010	13.6	0	0	98.7	100.0
財産収入	203	203	203	0.0	0	0	100.0	100.0
繰入金	867,877	867,877	867,877	17.3	0	0	100.0	100.0
繰越金	107,801	107,801	107,801	2.2	0	0	100.0	100.0
諸収入	15,194	12,397	11,743	0.2	0	654	77.3	94.7
歳入合計	5,044,869	5,029,089	5,012,534	100.0	2,507	14,048	99.4	99.7

介護保険料収入が1,088,737千円(前年度1,063,488千円)であり、調定額に対する収納率は98.6%となっている。当該収入未済額は13,395千円(同13,903千円)となっており、本年度において不納欠損処分された介護保険料は2,507千円(同3,214千円)である。

款別の決算額比較表は次表のとおりである。

## 第1款 介護保険料決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
介護保険料	3	1,091,613	1,104,638	1,088,737	2,507	13,395	△ 2,876	99.7	98.6
	2	1,047,753	1,080,605	1,063,488	3,214	13,903	15,735	101.5	98.4
増減額		43,860	24,033	25,249	△ 707	△ 508	△ 18,611	△ 1.8	0.1

## 第2款 使用料及び手数料決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
使用料及び手数料	3	183	226	226	0	0	43	123.5	100.0
	2	216	261	261	0	0	45	120.8	100.0
増減額		△ 33	△ 35	△ 35	0	0	△ 2	2.7	0.0

## 第3款 国庫支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
国庫支出金	3	991,659	984,158	984,158	0	0	△ 7,501	99.2	100.0
	2	963,696	957,861	957,861	0	0	△ 5,835	99.4	100.0
増減額		27,963	26,297	26,297	0	0	△ 1,666	△ 0.2	0.0

## 第4款 支払基金交付金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
支払基金交付金	3	1,279,079	1,269,778	1,269,778	0	0	△ 9,301	99.3	100.0
	2	1,205,011	1,146,510	1,146,510	0	0	△ 58,501	95.1	100.0
増減額		74,068	123,268	123,268	0	0	49,200	4.1	0.0

## 第5款 県支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
県支出金	3	691,260	682,010	682,010	0	0	△ 9,250	98.7	100.0
	2	659,828	634,016	634,016	0	0	△ 25,812	96.1	100.0
増減額		31,432	47,994	47,994	0	0	16,562	2.6	0.0

## 第6款 財産収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
財産収入	3	203	203	203	0	0	0	100.0	100.0
	2	457	457	457	0	0	0	100.0	100.0
増減額		△ 254	△ 254	△ 254	0	0	0	0.0	0.0

## 第7款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	3	867,877	867,877	867,877	0	0	0	100.0	100.0
	2	792,619	747,435	747,435	0	0	△ 45,184	94.3	100.0
増減額		75,258	120,442	120,442	0	0	45,184	5.7	0.0

## 第8款 繰越金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰越金	3	107,801	107,801	107,801	0	0	0	100.0	100.0
	2	100,162	100,163	100,163	0	0	1	100.0	100.0
増減額		7,639	7,638	7,638	0	0	△ 1	0.0	0.0

## 第9款 諸収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
諸収入	3	15,194	12,397	11,743	0	654	△ 3,451	77.3	94.7
	2	17,210	12,685	11,874	0	811	△ 5,336	69.0	93.6
増減額		△ 2,016	△ 288	△ 131	0	△ 157	1,885	8.3	1.1

主な内容は、介護保険料1,088,737千円、国庫支出金984,158千円、支払基金交付金1,269,778千円、県支出金682,010千円、繰入金867,877千円である。

目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

介護保険特別会計 収入済額前年度比較表

(単位:千円・%)

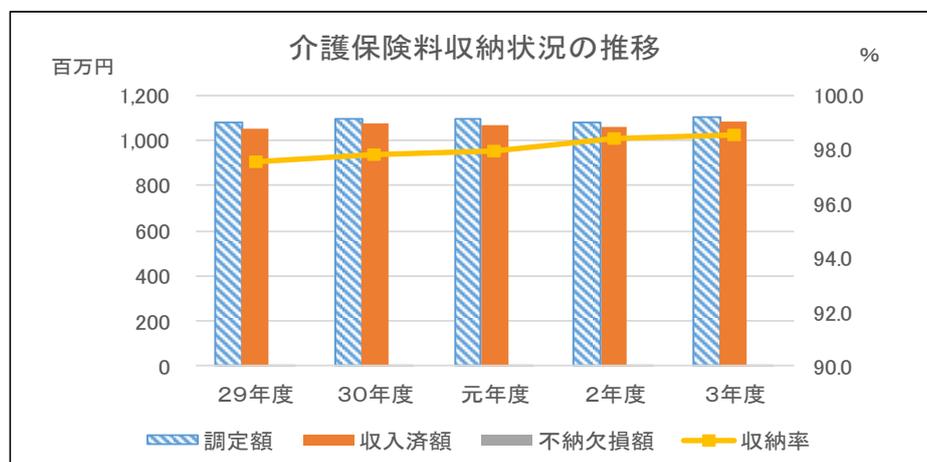
項	目	2年度 収入済額(B)	3年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
介護保険料	第1号被保険者介護保険料	1,063,488	1,088,737	25,249	2.4
手数料	総務手数料	261	226	△ 35	△ 13.3
国庫負担金	介護給付費等負担金	759,887	828,342	68,455	9.0
国庫補助金	調整交付金	112,653	84,144	△ 28,509	△ 25.3
	地域支援事業交付金	55,784	48,615	△ 7,169	△ 12.9
	事業費補助金	1,700	1,386	△ 314	△ 18.5
	保険者機能強化推進交付金	11,237	10,769	△ 468	△ 4.2
	介護保険保険者努力支援交付金	10,989	9,931	△ 1,058	△ 9.6
	特別調整交付金	1,929	371	△ 1,558	△ 80.8
	介護保険災害等臨時特例補助金	3,682	600	△ 3,082	△ 83.7
支払基金交付金	介護給付費交付金	1,116,237	1,239,186	122,949	11.0
	地域支援事業支援交付金	30,273	30,592	319	1.1
県負担金	介護給付費負担金	603,283	655,162	51,878	8.6
県補助金	地域支援事業交付金	30,695	26,804	△ 3,892	△ 12.7
	事業費補助金	37	45	8	21.6
財産運用収入	利子及び配当金	457	203	△ 254	△ 55.6
他会計繰入金	一般会計繰入金	747,435	783,120	35,685	4.8
基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	0	84,757	84,757	皆増
繰越金	繰越金	100,163	107,801	7,639	7.6
延滞金、加算金及び過料	延滞金	177	86	△ 92	△ 51.6

介護保険料の収納状況の推移は次表のとおりである。

介護保険料収納状況の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
調定額	1,077,782	1,100,004	1,093,117	1,080,605	1,104,638
収入済額	1,051,458	1,076,311	1,070,506	1,063,488	1,088,737
不納欠損額	3,374	3,438	4,620	3,214	2,507
収入未済額	22,950	20,254	17,992	13,903	13,395
収納率	97.56	97.85	97.93	98.42	98.56

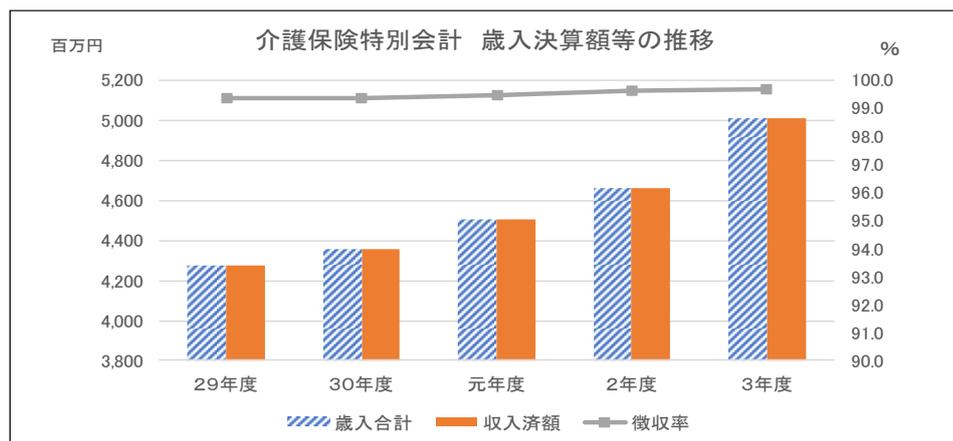


歳入決算額款別の推移は次表のとおりである。

介護保険特別会計 歳入決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
介護保険料	1,051,458	1,076,311	1,070,506	1,063,488	1,088,737
使用料及び手数料	247	211	291	261	226
国庫支出金	803,200	824,649	880,527	957,861	984,158
支払基金交付金	1,049,002	1,060,900	1,102,345	1,146,510	1,269,778
県支出金	550,490	565,305	587,770	634,016	682,010
財産収入	252	491	481	457	203
繰入金	616,583	646,830	706,350	747,435	867,877
繰越金	178,734	155,705	133,634	100,163	107,801
諸収入等	23,070	23,672	23,637	11,874	11,743
歳入合計	4,273,036	4,354,072	4,505,540	4,662,064	5,012,534
歳入予算額	4,239,885	4,348,442	4,620,831	4,786,952	5,044,869
歳入調定額	4,299,935	4,382,488	4,529,188	4,679,993	5,029,089
収入済額	4,273,036	4,354,072	4,505,540	4,662,064	5,012,534
不納欠損額	3,374	3,438	4,620	3,214	2,507
収入未済額	23,525	24,978	19,028	14,714	14,048
執行率	100.8	100.1	97.5	97.4	99.4
徴収率	99.4	99.4	99.5	99.6	99.7



## ②歳出

歳出決算は、予算現額5,044,869千円、支出済額4,935,223千円、対予算執行率97.8%となっている。

介護保険特別会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
総務費	134,179	130,320	2.6	97.1	3,859	
保険給付費	4,604,200	4,523,850	91.7	98.3	80,350	
地域支援事業費	192,845	172,143	3.5	89.3	20,702	
介護サービス事業費	6,187	4,466	0.1	72.2	1,721	
基金積立金	47,251	47,250	1.0	100.0	1	
公債費	500	0	0.0	0.0	500	
諸支出金	58,077	57,193	1.2	98.5	884	
予備費	1,630	0	0.0	0.0	1,630	
歳出合計	5,044,869	4,935,223	100.0	97.8	109,646	

款別前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 総務費決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	3	134,179	130,320	0	3,859	97.1
	2	132,484	126,593	0	5,891	95.6
増減額		1,695	3,727	0	△ 2,032	1.6
第2款 保険給付費決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保険給付費	3	4,604,200	4,523,850	0	80,350	98.3
	2	4,352,400	4,149,936	0	202,464	95.3
増減額		251,800	373,914	0	△ 122,114	2.9
第3款 地域支援事業費決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
地域支援事業費	3	192,845	172,143	0	20,702	89.3
	2	192,510	173,989	0	18,521	90.4
増減額		335	△ 1,846	0	2,181	△ 1.1
第4款 介護サービス事業費決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
介護サービス事業費	3	6,187	4,466	0	1,721	72.2
	2	6,689	3,397	0	3,292	50.8
増減額		△ 502	1,069	0	△ 1,571	21.4
第5款 基金積立金決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
基金積立金	3	47,251	47,250	0	1	100.0
	2	56,149	56,148	0	1	100.0
増減額		△ 8,898	△ 8,898	0	0	0.0
第6款 公債費決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	3	500	0	0	500	0.0
	2	500	0	0	500	0.0
増減額		0	0	0	0	0.0
第7款 諸支出金決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	3	58,077	57,193	0	884	98.5
	2	44,220	44,200	0	20	100.0
増減額		13,857	12,993	0	864	△ 1.4
第8款 予備費決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予備費	3	1,630	0	0	1,630	0.0
	2	2,000	0	0	2,000	0.0
増減額		△ 370	0	0	△ 370	0.0

主な内容は、総務費130,320千円、保険給付費4,523,850千円、地域支援事業費172,143千円、基金積立金47,250千円である。

なお、保険給付費は、前年度に比べ373,914千円増加している。

目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

## 介護保険特別会計 支出済額前年度比較表

(単位:千円・%)

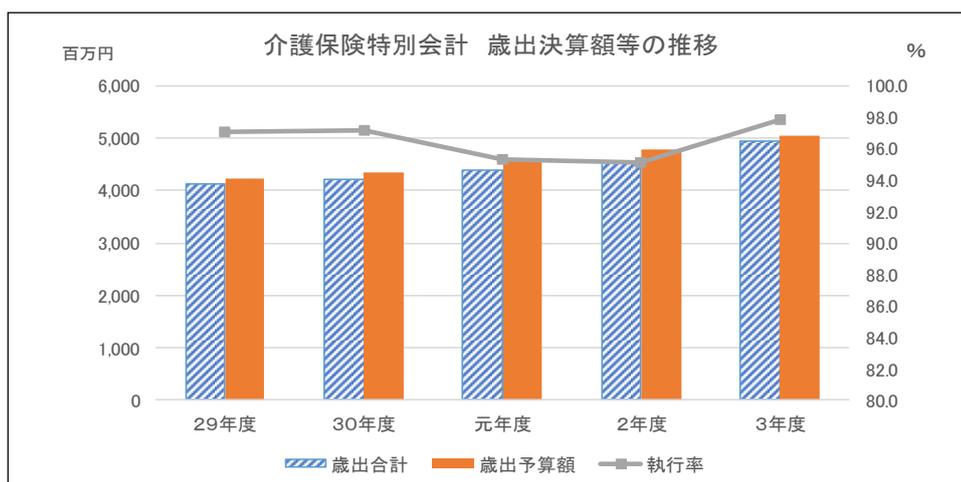
項	目	2年度 支出済額(B)	3年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
総務管理費	一般管理費	99,747	99,261	△ 485	△ 0.5
	連合会負担金	1,295	1,306	11	0.9
徴収費	賦課徴収費	4,614	4,883	269	5.8
介護認定審査会費	介護認定審査会費	3,876	4,826	950	24.5
	認定調査費	17,062	20,043	2,982	17.5
介護サービス等諸費	介護サービス等諸費	3,803,334	4,183,893	380,559	10.0
	介護予防サービス等諸費	81,478	80,355	△ 1,123	△ 1.4
	高額介護サービス等諸費	102,590	113,183	10,593	10.3
	高額医療合算介護サービス等費	16,242	17,427	1,185	7.3
	特定入所者介護サービス等諸費	141,392	123,711	△ 17,681	△ 12.5
	その他諸費(役務費)	4,901	5,281	380	7.7
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	62,194	64,127	1,933	3.1
	介護予防ケアマネジメント事業費	35,183	33,611	△ 1,571	△ 4.5
	一般介護予防事業費	1,790	5,258	3,468	193.7
	総合相談事業費	51,976	47,877	△ 4,099	△ 7.9
	権利擁護事業費	269	232	△ 37	△ 13.7
	包括的・継続的ケアマネジメント支援等事業費	78	145	68	87.6
	任意事業費	13,504	11,535	△ 1,970	△ 14.6
	在宅医療・介護連携推進事業費	361	246	△ 115	△ 31.8
	生活支援体制整備事業費	7,800	7,986	186	2.4
	認知症総合支援事業費	634	896	263	41.4
	地域ケア会議推進事業費	201	229	28	13.9
居宅サービス事業費	介護予防支援事業費	3,397	4,466	1,069	31.5
基金積立金	介護給付費準備基金積立金	56,148	47,250	△ 8,898	△ 15.8
公債費	利子	0	0	0	—
諸費	償還金	18,572	30,384	11,811	63.6
	繰出金	25,628	26,810	1,182	4.6
予備費	予備費	0	0	0	—
歳出合計		4,554,263	4,935,223	380,959	8.4

歳出決算額款別の推移は次表のとおりである。

介護保険特別会計 歳出決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
総務費	122,706	136,463	131,074	126,593	130,320
保険給付費	3,639,208	3,753,664	3,964,229	4,149,936	4,523,850
地域支援事業費	172,609	169,486	170,759	173,989	172,143
介護サービス事業費	7,772	8,833	7,231	3,397	4,466
基金積立金	139,265	128,728	89,169	56,148	47,250
公債費	0	0	0	0	0
諸支出金	35,772	27,263	42,915	44,200	57,193
歳出合計	4,117,331	4,224,436	4,405,378	4,554,264	4,935,223
歳出予算額	4,239,885	4,348,442	4,620,831	4,786,952	5,044,869
支出済額	4,117,331	4,224,436	4,405,378	4,554,264	4,935,223
翌年度繰越額	0	0	0	0	0
不用額	122,554	124,006	215,454	232,688	109,646
執行率	97.1	97.1	95.3	95.1	97.8



(5) 土地取得特別会計

本年度の土地取得事業の決算は、歳入総額125,463千円、歳出総額は44,252千円で、実質収支額は81,211千円の黒字、単年度収支では63千円の赤字となった。

土地取得特別会計収支 前年度比較

(単位:千円)

区分 \ 年度	2年度	3年度	差引額
歳入総額 (A)	314,297	125,463	△ 188,834
歳出総額 (B)	233,023	44,252	△ 188,771
差引額(形式収支)[A-B] (C)	81,274	81,211	△ 63
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0
実質収支額[C-D] (E)	81,274	81,211	△ 63
前年度実質収支額 (F)	73,739	81,274	7,535
単年度収支額[E-F] (G)	7,535	△ 63	△ 7,598

①歳入

歳入決算は、予算現額163,000千円、収入済額125,463千円で、対予算収入率77.0%、対調定収入率は100%となっている。

土地取得特別会計歳入一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算対比収入率	調定対比収入率
			金額	構成比				
財産収入	36,800	36,679	36,679	29.2	0	0	99.7	100.0
繰入金	6,500	6,409	6,409	5.1	0	0	98.6	100.0
繰越金	80,500	81,274	81,274	64.8	0	0	101.0	100.0
諸収入	1,200	1,100	1,100	0.9	0	0	91.7	100.0
市債	38,000	0	0	0.0	0	0	-	-
歳入合計	163,000	125,463	125,463	100.0	0	0	77.0	100.0

款別前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 財産収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
財産収入	3	36,800	36,679	36,679	0	0	△121	99.7	100.0
	2	223,199	223,199	223,199	0	0	0	100.0	100.0
増減額		△186,399	△186,520	△186,520	0	0	△121	△0.3	0.0

第2款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	3	6,500	6,409	6,409	0	0	△91	98.6	100.0
	2	6,422	6,422	6,422	0	0	0	100.0	100.0
増減額		78	△13	△13	0	0	△91	△1.4	0.0

第3款 繰越金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰越金	3	80,500	81,274	81,274	0	0	774	101.0	100.0
	2	81,000	81,322	81,322	0	0	322	100.4	100.0
増減額		△500	△48	△48	0	0	452	0.6	0.0

第4款 諸収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
諸収入	3	1,200	1,100	1,100	0	0	△100	91.7	100.0
	2	3,404	3,354	3,354	0	0	△50	98.5	100.0
増減額		△2,204	△2,254	△2,254	0	0	△50	△6.9	0.0

第5款 市債決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
市債	3	38,000	0	0	0	0	△38,000	-	-
	2	0	0	0	0	0	0	-	-
増減額		38,000	0	0	0	0	△38,000	-	-

主な内容は、財産収入36,679千円、繰越金81,274千円である。目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

土地取得特別会計 収入済額前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	2年度 収入済額(B)	3年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
財産売払収入	財産売払収入	223,199	36,679	△ 186,520	△ 83.6
他会計繰入金	一般会計繰入金	6,422	6,409	△ 13	△ 0.2
繰越金	繰越金	81,322	81,274	△ 48	△ 0.1
雑入	雑入	200	64	△ 137	△ 68.2
	過年度収入	3,154	1,037	△ 2,117	△ 67.1
市債	財産取得債	0	0	0	-
歳入合計		314,297	125,463	△ 188,834	△ 60.1

## ②歳出

歳出決算は、予算現額163,000千円、支出済額44,252千円で、対予算執行率27.1%となっている。

土地取得特別会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
諸	支出金	119,700	1,169	2.6	1.0	118,531	
公	債費	43,300	43,084	97.4	99.5	216	
歳	出合計	163,000	44,252	100.0	27.1	118,748	

款別前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 諸支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	3	119,700	1,169	0	118,531	1.0
	2	84,263	3,263	0	81,000	3.9
増減額		35,437	△ 2,094	0	37,531	△ 2.9

第2款 公債費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	3	43,300	43,084	0	216	99.5
	2	229,762	229,760	0	2	100.0
増減額		△ 186,462	△ 186,676	0	214	△ 0.5

内容は、公債費43,084千円である。

目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

土地取得特別会計 支出済額前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	2年度 支出済額(B)	3年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
財産取得費	財産取得費	0	0	0	-
	国道事業用地取得費	3,263	1,169	△ 2,094	△ 64.2
公債費	元金	229,390	42,911	△ 186,479	△ 81.3
	利子	370	173	△ 197	△ 53.2
歳出合計		229,760	44,252	△ 185,508	△ 80.7

(6) 財産区財産特別会計

本年度の財産区財産処分金等の収入及び支出に係る決算は、歳入・歳出総額9,704千円となっている。

財産区財産特別会計収支 前年度比較

(単位:千円)

区分 \ 年度	2年度	3年度	差引額
歳入総額 (A)	9,566	9,704	138
歳出総額 (B)	9,566	9,704	138
差引額(形式収支)[A-B] (C)	0	0	0
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0
実質収支額[C-D] (E)	0	0	0
前年度実質収支額 (F)	0	0	0
単年度収支額[E-F] (G)	0	0	0

①歳入

歳入決算は、予算現額9,769千円、収入済額9,704千円で、対予算収入率99.3%、対調定収入率は100%となっている。

財産区財産特別会計歳入一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算対比収入率	調定対比収入率
			金額	構成比				
財産収入	7,946	7,911	7,911	81.5	0	0	99.6	100.0
繰入金	1,823	1,793	1,793	18.5	0	0	98.4	100.0
歳入合計	9,769	9,704	9,704	100.0	0	0	99.3	100.0

款別前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 財産収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
財産収入	3	7,946	7,911	7,911	0	0	△ 35	99.6	100.0
	2	8,099	7,923	7,923	0	0	△ 176	97.8	100.0
増減額		△ 153	△ 12	△ 12	0	0	141	1.7	0.0

第2款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	3	1,823	1,793	1,793	0	0	△ 30	98.4	100.0
	2	1,667	1,643	1,643	0	0	△ 24	98.6	100.0
増減額		156	150	150	0	0	△ 6	△ 0.2	0.0

内容は、財産収入7,911千円、繰入金1,793千円である。

目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

財産区財産特別会計 収入済額前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	2年度 収入済額(B)	3年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
財産運用収入	利子及び配当金	56	25	△ 31	△ 55.0
	財産貸付収入	7,867	7,886	19	0.2
基金繰入金	地元公共事業積立基金繰入金	1,643	1,793	150	9.1
歳入合計		9,566	9,704	138	1.4

②歳出

歳出決算は、予算現額9,769千円、支出済額9,704千円で、対予算執行率99.3%となっている。

財産区財産特別会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
地元公共事業費	9,769	9,704	100.0	99.3	65	
歳出合計	9,769	9,704	100.0	99.3	65	

款別前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 地元公共事業費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
地元公共事業費	3	9,769	9,704	0	65	99.3
	2	9,766	9,566	0	200	98.0
増減額		3	138	0	△ 135	1.4

内容は、地元公共事業費9,704千円である。

目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

財産区財産特別会計 支出済額前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	2年度 支出済額(B)	3年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
地元公共事業費	地元公共事業費	9,566	9,704	138	1.4
歳出合計		9,566	9,704	138	1.4

○特別会計における予算の流用について

本年度において、他の科目へ予算流用した件数は、項間においては0件、目間においては3件、8,813千円である。

### 3. 財産に関する調書について

#### (1) 公有財産

##### ①土地・建物

土地・建物の状況

(単位: m<sup>2</sup>・%)

区分 \ 年度	2年度末	3年度末	差引増減	増減率	
土地 (地積)	行政財産	1,187,027.86	1,204,750.48	17,722.62	1.49
	普通財産	47,475.84	46,233.84	△ 1,242.00	△ 2.6
	土地 合計	1,234,503.70	1,250,984.32	16,480.62	1.3
建物 (延面積)	行政財産	176,283.30	176,193.42	△ 89.88	△ 0.1
	普通財産	2,981.00	2,981.00	0.00	0.0
	建物 合計	179,264.30	179,174.42	△ 89.88	△ 0.1

#### イ 土地

令和3年度末現在高は1,250,984.32m<sup>2</sup>となっている。

行政財産においては、総合公園用地の地積更新及び登録修正、ごみ集積場の取得、ストックヤードの登録修正により増加し、普通財産においては、用途廃止した総合公園用地の売払い、法定外公共物用途廃止物件の売払い、すみれ野一丁目の土地売払い、中和幹線事業残地の売払い、集会所用地等の登録修正、道路用地の用途設定、旧真美ヶ丘保育所駐車場用地の登録修正により減少した。結果、行政財産と普通財産を合わせて、前年度に比べ16,480.62m<sup>2</sup>増加している。

#### ロ 建物

令和3年度末現在の建物延面積は179,174.42m<sup>2</sup>となっている。

行政財産の減少理由は、消防団第5分団機庫の建て替えに伴う除却、五位堂小学校屋外便所棟建て替えに伴う除却、野外活動センターの用途廃止したことによるものである。行政財産と普通財産を合わせて、前年度に比べ89.88m<sup>2</sup>減少している。

#### ②無体財産権、有価証券及び出資による権利

無体財産権については、著作権が2件増加し、本年度は12件となっている。

有価証券については、奈良テレビ放送株式会社株券1,239千円を所持している。

出資による権利については、当年度における増減はない。

#### (2) 物品

平成28年度より固定資産台帳の整理が行われ、本市の資産として計上する重要物品の金額が、総務省の公会計マニュアルなどによると、1点又は1組につき50万円以上とされていることから、これに準じて計上することになっている。本年度については、パッケージエアコン4台、ガス回転釜3台、食器消毒保管庫3台を取得したことなどにより合計27点増加した一方で、視聴覚機器類4台を処分したことなどにより17点減少し、本年度末現在高は、前年度末から10点増加し417点となっている。

#### (3) 基金

令和3年度末における基金の総額は、前年度に比べ1,509,653千円増加し、8,631,766千円となっているが、一般会計、特別会計あわせての予算規模46,064百万円余りに対し、その割合は18.7%である。

主な内容は、積み立ては財政調整基金459,333千円、公共施設整備基金1,015,589千円、職員退職手当基金122,075千円、国民健康保険財政調整基金102,488千円、取り崩しは、職員退職手当基金130,000千円などとなっている。

各基金の状況は次のとおりである。

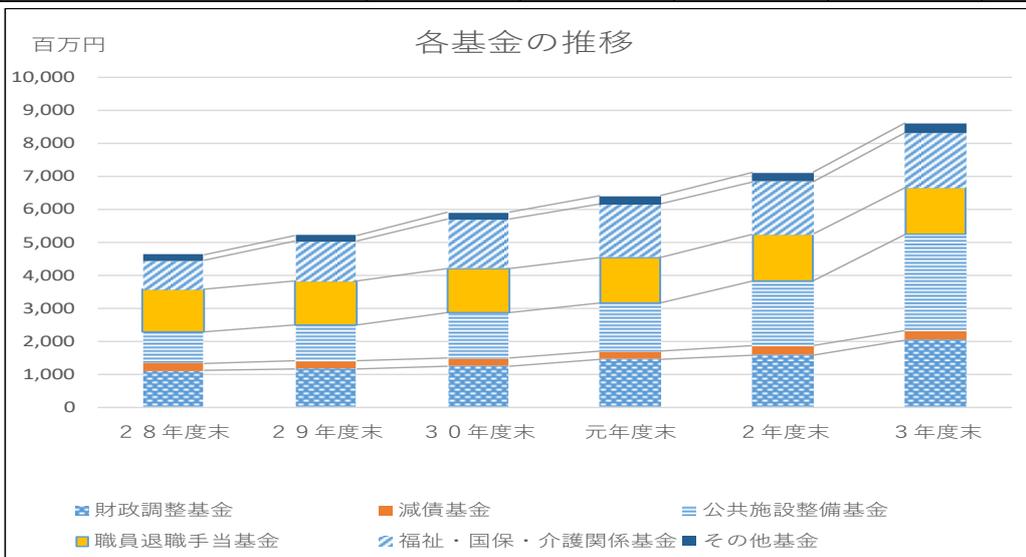
各基金の状況

(単位:千円・%)

基金	2年度末	基金編入額	積立金	取り崩し	3年度末	増減額	増減率
財政調整基金	1,584,256	0	459,333	0	2,043,589	459,333	29.0
減債基金	256,723	0	5,045	4,482	257,286	563	0.2
公共施設整備基金	1,993,144	0	1,015,589	48,900	2,959,834	966,690	48.5
職員退職手当基金	1,403,432	0	122,075	130,000	1,395,506	△ 7,926	△ 0.6
福祉基金	126,403	0	41	398	126,046	△ 357	△ 0.3
学校教育振興福祉基金	17,009	0	1,073	0	18,082	1,073	6.3
地元公共事業積立基金	99,898	0	25	1,793	98,130	△ 1,768	△ 1.8
介護給付費準備基金	824,224	0	47,250	84,757	786,717	△ 37,507	△ 4.6
学校給食運営調整基金	12,850	0	504	0	13,354	504	3.9
ふるさとまちづくり基金	142,214	0	55,548	27,537	170,225	28,011	19.7
文化振興基金	8,435	0	0	0	8,435	0	0.00
国民健康保険財政調整基金	649,583	0	102,488	0	752,070	102,487	15.8
森林環境整備促進基金	3,943	0	1,054	2,505	2,492	△ 1,451	△ 36.8
合計	7,122,113	0	1,810,025	300,372	8,631,766	1,509,653	21.2

各基金の平成28年度以降の推移は次表のとおりである。

基金	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末
財政調整基金	1,096	1,153	1,249	1,455	1,584	2,044
減債基金	229	229	229	229	257	257
公共施設整備基金	959	1,119	1,367	1,488	1,993	2,960
職員退職手当基金	1,287	1,317	1,367	1,378	1,403	1,396
福祉・国保・介護関係基金	868	1,208	1,491	1,607	1,600	1,665
その他基金	192	188	205	251	284	311
合計	4,631	5,214	5,909	6,408	7,122	8,632



#### 4. むすび

本年度の一般会計及び特別会計を合算した総計決算額は歳入が44,295,089千円、歳出が43,151,038千円で、前年度と比較して歳入は4,296,258千円(8.8%)、歳出は4,121,562千円(8.7%)減少している。

決算収支状況については、歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支は、1,144,049千円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源176,454千円を差し引いた実質収支は967,595千円の黒字となった。

一般会計・各特別会計の歳入歳出決算額は次表のとおりである。

令和3年度一般会計・特別会計決算総括表

歳入

(単位:千円・%)

会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	翌年度繰越額	執行率	徴収率
一般会計	32,347,661	31,218,491	30,765,195	15,629	437,666	△ 1,582,466	1,451,543	95.1	98.5
国民健康保険	7,387,086	7,587,967	7,290,518	14,235	283,213	△ 96,568	0	98.7	96.1
後期高齢者医療	1,111,804	1,099,194	1,091,674	1,371	6,149	△ 20,130	0	98.2	99.3
介護保険	5,044,869	5,029,089	5,012,534	2,507	14,048	△ 32,335	0	99.4	99.7
土地取得	163,000	125,463	125,463	0	0	△ 37,537	0	77.0	100.0
財産区財産	9,769	9,704	9,704	0	0	△ 65	0	99.3	100.0
合計	46,064,189	45,069,908	44,295,089	33,742	741,076	△ 1,769,101	1,451,543	96.2	98.3

歳出

会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一般会計	32,347,661	29,831,972	1,627,997	887,692	92.2	933,224	176,454	756,770
国民健康保険	7,387,086	7,243,010	0	144,076	98.0	47,508	0	47,508
後期高齢者医療	1,111,804	1,086,878	0	24,926	97.8	4,797	0	4,797
介護保険	5,044,869	4,935,223	0	109,646	97.8	77,312	0	77,312
土地取得	163,000	44,252	0	118,748	27.1	81,211	0	81,211
財産区財産	9,769	9,704	0	65	99.3	0	0	0
合計	46,064,189	43,151,038	1,627,997	1,285,153	93.7	1,144,052	176,454	967,598

一般会計の決算では、歳入総額30,765,195千円、歳出総額29,831,972千円で、歳入歳出差引額は933,224千円となり、翌年度へ繰越すべき財源176,454千円を差し引いた実質収支は756,770千円の黒字、単年度収支は108,435千円の赤字となっている。

普通会計は、一般会計と特別会計の一部を合算し、所定の調整額を控除したもので、自治体間の財政状況を比較するために統一的に用いられる会計区分であり、その財政分析において、地方公共団体の財政の力を表す指標である財政力指数(3ヶ年平均)は0.68となり前年度から0.02ポイント減少した。

また、収入の安定性と財政上の自立性を測る経常一般財源比率は、96.1%となり、前年度と比較して0.8ポイント増加し、地方公共団体の財政構造の弾力性を表す経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を表すもので、分母となる経常一般財源及び臨時財政対策債の増加により、86.6%となり、前年度から3.5ポイント向上している。

市債については、市債借入額は2,119,800千円、市債元金償還額は3,150,388千円、年度末の市債残高は29,034,710千円となり、前年度に比べ1,030,588千円減少している。今後とも、将来負担の適正化を図りつつ、強固な財務体質を確保するため、全体のバランスを考慮して慎重に対応されたい。

なお、内訳は次表のとおりである。

令和3年度末地方債残高

(単位:千円)

会計	2年度末	借入額	元金償還額	3年度末	増減
一般会計	29,975,137	2,119,800	3,107,477	28,987,460	△ 987,677
土地取得特別会計	90,161	0	42,911	47,250	△ 42,911
合計	30,065,298	2,119,800	3,150,388	29,034,710	△ 1,030,588

一般会計の歳入状況を見ると、自主財源の柱である市税収入については、前年度と比べると、市民税では個人が56,994千円(同1.2%)の減少、法人が5,895千円(同1.85%)の減少、市民税全体では62,889千円の減少、固定資産税については93,911千円(同2.5%)の減少となり、市税全体では129,091千円(同1.4%)の減少となった。なお、市税の徴収率は96.7%(前年度96.4%)で0.3ポイントの上昇、収入未済額については、前年度比で35,317千円減少している。市税の納付に関して、スマートフォンで納付できる「スマホ収納」を導入され、納付の利便性等の向上にもつながっている。スマホ収納については、今後、より活用されるようにその周知にも取り組まされたい。その他、自主財源の確保については、固定資産税にあっては様々な手法で積極的に情報収集を行い、課税客体(土地・家屋・償却資産)の的確な把握に努力され、その成果も出ているとみられる。今後も償却資産の把握について充実強化に努められたい。

一般会計の歳出決算額は、総務費では、令和2年度に実施された国の制度に基づく特別定額給付金事業分7,945,472千円が減額されている。また、民生費では、子育て世帯生活支援特別給付金費116,744千円や子育て世帯等臨時特別支援事業費1,370,215千円など新型コロナウイルス感染症対策として各種給付金が支出された一方で、子育て世帯への臨時特別給付金費126,392千円や、ひとり親世帯への臨時特別給付金費135,448千円は減額されている。保健衛生費における増加原因の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種費605,449千円である。なお、性質別歳出状況から見ると、義務的経費(前年比18.6%増)、消費的経費(同7.5%増)、投資的経費(同4.8%減)及びその他の経費(同51.3%減)となっており、目的別(款別)決算状況を見ると、本年度は民生費が最も構成比が高くなっている。

次に、特別会計では、歳入総額13,529,894千円、歳出総額13,319,067千円であり、歳入歳出差引額は210,827千円の黒字、実質収支額も210,827千円の黒字となっている。

国民健康保険特別会計については、実質収支は47,508千円の黒字となり、単年度収支においては71,032千円の赤字となった。また、後期高齢者医療特別会計については、実質収支は4,797千円の黒字となり、単年度収支も1,901千円の黒字となっている。そして、介護保険特別会計については、実質収支は77,312千円の黒字となったが、単年度収支においては30,489千円の赤字となっている。

保険料の徴収については、3会計の合計で、収入未済額が269,999千円（前年度288,166千円）及び不納欠損額18,113千円（前年度27,293千円）となっている。特に不納欠損額については、依然として高い水準で推移しているため、今後も、負担の公平と会計の健全化を期す上で、早期での納付相談に一層取り組むとともに、未収金の解消に向けた収納対策を講じられ、市民の生命と健康を守る事業として、良質なサービスの提供と健全な運営に取り組まれない。

その他の特別会計においても、特定の事業を行うため又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため設置された会計が特別会計であるところ、常に事務事業の合理化、財政運営の健全化及び歳入確保に努力を払い、その収支の均衡に努められたい。

なお、一般会計及び特別会計に係る全ての収入未済額は、合計で741,077千円（前年度1,028,058千円）となり、不納欠損額は、合計で33,742千円（同41,172千円）である。収入未済額については、各種債権の適時適切な管理と迅速かつ効果的な滞納整理を行うとともに、納税者がスムーズに納税できるよう働きかけ、そもそも滞納しないように改善を繰り返し働きかけ、悪質な滞納者については、法的措置を含め、より厳正な対応策を検討するなど、減少に努め、不納欠損については、滞納者の実態把握及び分析をより強化し、可能な限りの債権保全策を講じるなど、慎重かつ厳正に取り扱われたい。

公共施設のマネジメントに関して、前年度に解体された旧青少年センター及び旧公民館の跡地については、サウンディング型市場調査により、有効活用が検討されている。引き続き市民ニーズの変化も見据えた、良質かつ持続可能な公共施設サービスを実現されたい。また、学校施設については、香芝市公共施設等総合管理計画の中で、今後市内の児童生徒数の減少が予測され、学区の見直しや施設の長寿命化や建替えなどが検討課題としてあげられている。当年度においては、学校施設改修のための設計や工事も行われたところであるが、学校施設に関しては、当然に、費用対効果の面以上に、あらゆる面での児童生徒の安全性が優先されるものである。ついては、計画立案の段階で、生徒児童の安全性に配慮すべく、十分に調査を行い、また、財源の確保など財政計画もしっかりと考えた中で、適正かつ綿密な計画立案を実施されたい。

本年度は前年度に続き、新型コロナウイルス関連事業が目立った。世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大は、医療現場や社会経済活動へ深刻な影響を与えただけでなく、新型コロナ危機を契機として、人々の生活様式は大きく変化（ニューノーマル）してきている。これに伴い、新型コロナ危機を契機とし、デジタル化の進展も相まって、テレワークの急速な普及、自宅周辺での活動時間の増加等、人々の生活様式は大きく変化し、ワークライフバランスの重視など、「働き方」や「暮らし方」に対する意識や価値観が変化・多様化してきている。また、インフレが加速する中、紛争が世界経済の見通しを曇らせている中、今回の危機は、世界経済が新型コロナ感染症のパンデミックからまだ完全に回復していない中で展開し、原油価格や物価の高騰等など市民生活に負担がかかるため、より一層市民生活のための支援策を期待する。

さらに、デジタルトランスフォーメーションの推進により、オンラインによる申請やSNSを活用した行政サービスが年々充実し、庁舎の窓口機能は、自宅や外出先などでもその役割を果たすことができる電子市役所の実現に向け着実にシフトしつつある。このことは、利便性の向上に加え、手続きやコミュニケーションの非接触化にも資することから、取組の必要性は以前よりも増しており、デジタル技術を利用し業務の効率化を図るとともに、市民がデジタル社会の利便性を実感できるよう行政サービスの更なる向上に繋げていくことが望まれる。

最後に、12年後のまちの将来像を「笑顔をもっと 元気をずっと ~誰もが輝く多彩なまち カラフルかしば~」とし、誰もが自分らしく輝くことのできるまちに向かって、推進すべき方針である7つの政策を設定した第5次総合計画が令和3年度からスタートされた。香芝の未来をつくるために計画を着実に実施していくには、限られた財政資源の中で最大限の効果が上げられるよう、これまで以上に事業の精査の徹底を行うこと

が必要となる。そのためには「人材育成」「人材確保」「適正配置・処遇」「職場環境」、  
に取りかかっていく必要があると考える。職員一人一人が社会情勢の変化に的確に対  
応していくことが重要であり、持続可能な自治体運営に努め、市民が目指す新しい時代  
に対応したまちづくりに取り組まれることを期待する。